

令和3年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第33号
令和4年7月21日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

棟近昭典

下松市監査委員

村田丈生

令和3年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
4 企業債の状況	19
5 資金の状況	20
6 むすび	21
第3 工業用水道事業会計	22
1 経営成績	22
(1) 業務実績	22
(2) 経営収支	23
2 財政状態	27
(1) 貸借対照表	27
3 経営分析	29
(1) 財務分析	29
4 資金の状況	31
5 むすび	32

第4 簡易水道事業会計	33
1 経営成績	33
(1) 経営状況	33
(2) 業務実績	33
(3) 経営収支	34
2 財政状態	38
(1) 資本的収支	38
(2) 貸借対照表	39
3 企業債の状況	41
4 資金の状況	42
5 むすび	43

第5 公共下水道事業会計	44
1 経営成績	44
(1) 経営状況	44
(2) 業務実績	44
(3) 経営収支	47
2 財政状態	53
(1) 資本的収支	53
(2) 貸借対照表	55
3 経営分析	57
(1) 職員給与費の分析	57
(2) 財務分析	59
4 企業債の状況	61
5 資金の状況	62
6 汚水・雨水事業別の収支状況	63
7 むすび	64

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 該当数値が負のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増」 前年度比較の比率が1000%以上となったもの
- 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

令和3年度下松市水道事業会計決算
令和3年度下松市工業用水道事業会計決算
令和3年度下松市簡易水道事業会計決算
令和3年度下松市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年7月20日まで

3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを下松市監査基準に基づき審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和4年4月5日に上下水道局に出向き実地確認した。

令和3年度の各事業会計の経営成績、財政状態、経営分析、資金の状況及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和3年度

下松市水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第2 水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和3年度の経営状況は、事業収益が13億3,430万9千円、事業費用が11億4,885万5千円で、差引き1億8,545万4千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益が2,253万4千円減少し、事業費用が112万1千円増加したため、当年度純利益は2,365万5千円の減となっている。

この純利益1億8,545万4千円は、減債積立金として1億8,445万4千円、建設改良積立金として100万円の処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 水道普及率

行政区域内人口に対する普及率は、98.0 %で前年度より0.1ポイント増加している。

イ 有収率

年間総有収水量は12,971,766m³で、前年度に比べ176,761m³増加したが、年間総配水量も13,904,812m³で、前年度に比べ211,349m³増加しており、有収率は93.3%と前年度より0.1ポイント減少している。

年間総有収水量の増加は、一般分は146,439m³減少したが、東洋鋼板（株）の使用水量が323,200m³増加したためである。

ウ 施設利用率

施設利用率は59.5 %で、1日平均配水量が前年度37,516m³から当年度は38,095m³と増加したことから0.9ポイント増加している。

エ 配水管延長

配水管の延長は、岡の原配水管布設替工事、CS天王台住宅団地造成配水管布設工事、大蔵線配水管布設替工事等により、前年度に比べ2,927m増加したが、除却処分1,774m減少したため、当年度末の配水管延長は1,153m増加の295,848mとなっている。

普及状況等の推移表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口（人）	57,238	57,221	57,241	57,194
給水区域内人口（人）	56,735	56,695	56,719	56,652
給水人口（人）	56,074	56,035	56,042	55,981
給水戸数（戸）	26,081	25,918	25,719	25,469
給水柱数（柱）	26,317	26,051	25,618	25,166
年間総配水量（m ³ ）	13,904,812	13,693,463	13,515,358	14,182,334
年間総有収水量（m ³ ）	12,971,766	12,795,005	12,569,739	13,033,598
有収率（％）	93.3	93.4	93.0	91.9
配水管延長（m）	295,848	294,695	292,588	290,145
水道普及率（％）	98.0	97.9	97.9	97.9
施設利用率（％）	59.5	58.6	57.7	60.7
負荷率（％）	81.0	65.4	76.3	73.9
最大稼働率（％）	73.5	89.7	75.7	82.1
給水原価（円）	73.95	74.85	73.42	71.35
供給単価（円）	77.72	80.33	82.33	80.67
料金回収率（％）	105.1	107.3	112.1	113.1

平成29年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
57,199	17	100.0	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
56,652	40	100.1	行政区域内人口－米川地区人口
55,963	39	100.1	給水戸数×給水区域内 1 世帯平均人員
25,426	163	100.6	給水区域内戸数－未給水地区戸数
24,762	266	101.0	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
14,720,707	211,349	101.5	年間配水量
13,595,010	176,761	101.4	料金収入の対象となった年間水量
92.4	△0.1	－	年間総有収水量/年間総配水量×100
290,699	1,153	100.4	年度末現在
97.8	0.1	－	給水人口/行政区域内人口×100
63.0	0.9	－	1日平均配水量/1日配水能力×100
82.5	15.6	－	1日平均配水量/1日最大配水量×100
76.4	△16.2	－	1日最大配水量/1日配水能力×100
69.18	△0.90	98.8	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
78.61	△2.61	96.8	給水収益/年間総有収水量
113.6	△2.2	－	供給単価/給水原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況
収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,423,491	1,447,176	23,685	101.7
営業収益	1,080,038	1,109,952	29,914	102.8
営業外収益	343,453	337,224	△6,229	98.2
特別利益	—	—	—	—

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,239,367	1,185,185	0	54,182	95.6
営業費用	1,186,556	1,142,376	0	44,180	96.3
営業外費用	42,811	42,810	0	1	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

不用額（54,182千円）の主なもの

(単位：千円)

区分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	計
修繕費	5,223	2,719	5,663	2,436		16,041
予備費					10,000	10,000
委託料	2,113	2,380	191			4,684
給料		2,904	1	842		3,747
資産減耗費					2,954	2,954
手当	1	1,824	433	236		2,494
動力費	2,194	44				2,238
薬品費	2,144	1				2,145
通信運搬費	88	29	958	476		1,551
負担金	1,125			377		1,502
法定福利費		1,074	41	1		1,116
賃借料	1	910	77	35		1,023

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,334,309	100.0	1,356,843	100.0	△22,534	98.3
営業収益	1,009,131	75.6	1,028,702	75.8	△19,571	98.1
給水収益	1,008,203	75.6	1,027,823	75.8	△19,620	98.1
その他営業収益	928	0.1	879	0.1	49	105.6
営業外収益	325,178	24.4	328,141	24.2	△2,963	99.1
受取利息及び配当金	730	0.1	807	0.1	△77	90.5
他会計補助金	—	—	—	—	—	—
他会計負担金	6,973	0.5	8,667	0.6	△1,694	80.5
長期前受金戻入	188,245	14.1	188,773	13.9	△528	99.7
雑収益	129,231	9.7	129,894	9.6	△663	99.5
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	1,148,855	100.0	1,147,734	100.0	1,121	100.1
営業費用	1,110,925	96.7	1,105,600	96.3	5,325	100.5
原水及び浄水費	164,147	14.3	173,229	15.1	△9,082	94.8
配水及び給水費	136,789	11.9	128,437	11.2	8,352	106.5
業務費	114,981	10.0	114,302	10.0	679	100.6
総係費	86,673	7.5	85,193	7.4	1,480	101.7
減価償却費	604,217	52.6	595,126	51.9	9,091	101.5
資産減耗費	4,118	0.4	9,313	0.8	△5,195	44.2
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	37,930	3.3	42,134	3.7	△4,204	90.0
支払利息	36,180	3.1	40,579	3.5	△4,399	89.2
雑支出	1,750	0.2	1,554	0.1	196	112.6
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	185,454		209,109		△23,655	88.7

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

(ア) 収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

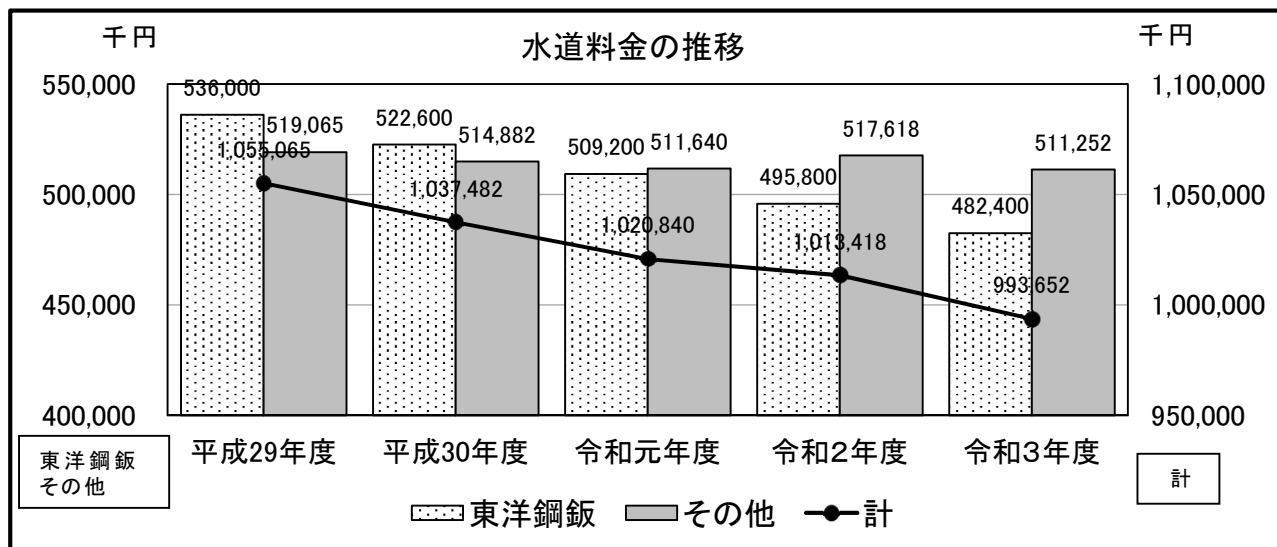
区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	993,652	74.5	1,013,418	74.7	△19,766	98.0
メーター使用料金	14,551	1.1	14,405	1.1	146	101.0
給水工事申請手数料	928	0.1	879	0.1	49	105.6
受取利息及び配当金	730	0.1	807	0.1	△77	90.5
一般会計補助金	—	—	—	—	—	—
一般会計負担金	6,973	0.5	8,667	0.6	△1,694	80.5
長期前受金戻入	188,245	14.1	188,773	13.9	△528	99.7
施設賃貸料	2,878	0.2	2,992	0.2	△114	96.2
その他雑収益	126,353	9.5	126,902	9.4	△549	99.6
計	1,334,309	100.0	1,356,843	100.0	△22,534	98.3

(注) 消費税等を含まない。

水道料金の推移

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
東洋鋼鈑(株)	536,000	522,600	509,200	495,800	482,400
その他	519,065	514,882	511,640	517,618	511,252
計	1,055,065	1,037,482	1,020,840	1,013,418	993,652



(イ) 費用

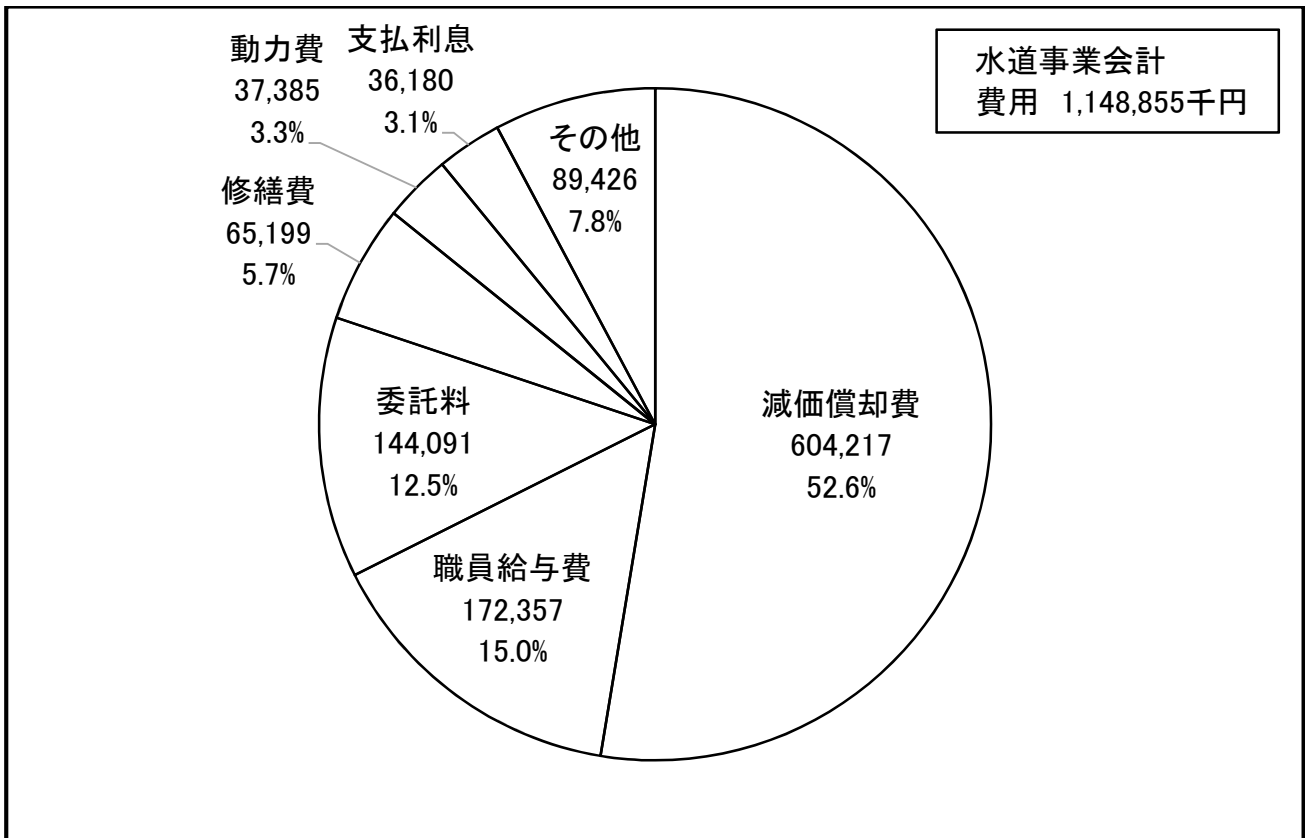
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

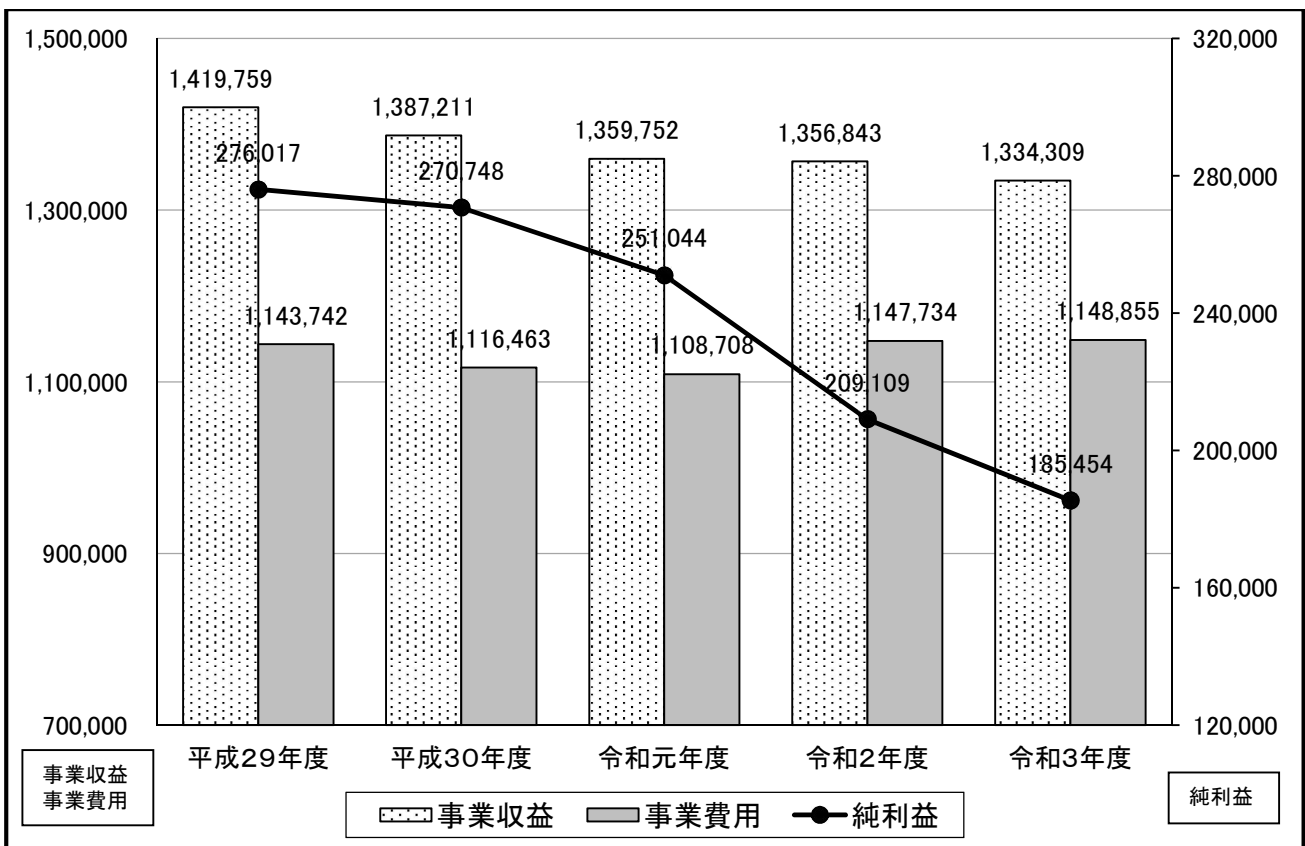
区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	172,357	15.0	168,487	14.7	3,870	102.3
報酬	0	0.0	3,955	0.3	△3,955	皆減
備用品費	2,118	0.2	2,296	0.2	△178	92.2
光熱水費	1,622	0.1	1,370	0.1	252	118.4
印刷製本費	3,717	0.3	3,824	0.3	△107	97.2
通信運搬費	6,315	0.5	6,666	0.6	△351	94.7
委託料	144,091	12.5	145,448	12.7	△1,357	99.1
手数料	4,056	0.4	3,425	0.3	631	118.4
賃借料	14,582	1.3	14,792	1.3	△210	98.6
修繕費	65,199	5.7	63,198	5.5	2,001	103.2
動力費	37,385	3.3	35,579	3.1	1,806	105.1
薬品費	16,452	1.4	15,878	1.4	574	103.6
負担金	30,324	2.6	31,384	2.7	△1,060	96.6
厚生費	691	0.1	747	0.1	△56	92.5
児童手当	1,370	0.1	1,530	0.1	△160	89.5
貸倒引当金繰入額	368	0.0	438	0.0	△70	84.0
減価償却費	604,217	52.6	595,126	51.9	9,091	101.5
資産減耗費	4,118	0.4	9,313	0.8	△5,195	44.2
支払利息	36,180	3.1	40,579	3.5	△4,399	89.2
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	3,693	0.3	3,699	0.3	△6	99.8
計	1,148,855	100.0	1,147,734	100.0	1,121	100.1

(注) 消費税等を含まない。

(ウ) 費用の区分別割合(単位:千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(エ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益(単位:千円)



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	令和4年3月末			令和4年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和3年度	1,109,023	933,675	175,348	84.2	1,058,473	50,550	95.4	
過年度	R2年度	177,714	177,278	436	99.8	177,294	420	99.8
	R1年度	359	67	292	18.7	70	289	19.5
	30年度	242	18	224	7.4	19	223	7.9
	29年度	294	19	275	6.5	19	275	6.5
	28年度	493	32	461	6.5	—	148	—

(備考) 1 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。このため、令和4年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和3年度決算における不納欠損額 465千円

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	1,130,606	1,130,170	436	99.9
令和元年度	1,124,724	1,124,432	292	99.9
平成30年度	1,135,502	1,135,278	224	99.9
平成29年度	1,154,226	1,153,951	275	99.9
平成28年度	1,149,598	1,149,137	461	99.9

(注) 令和3年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		平成元年度		比較増減 A－B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	7,342	26.9	7,327	27.0	7,302	27.2	15
口座振替	19,994	73.1	19,775	73.0	19,518	72.8	219
計	27,336	100.0	27,102	100.0	26,820	100.0	234

(注) 東洋鋼板(株)を除く。

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	531,399	459,409			86.5
企業債	300,000	300,000			100.0
他会計負担金	50,264	38,181			76.0
他会計出資金	—	—			—
工事負担金	163,997	104,911			64.0
分担金	17,138	16,317			95.2
資本的支出 ②	1,501,001	1,235,721	154,240	111,040	82.3
建設改良費	1,272,946	1,007,667	154,240	111,039	79.2
改良費	1,168,700	924,303	154,240	90,157	79.1
開発費	30,000	14,300	0	15,700	47.7
量水器費	1,901	1,369	0	532	72.0
固定資産購入費	1,682	1,027	0	655	61.1
建設事務費	70,663	66,667	0	3,996	94.3
企業債償還金	228,055	228,054	0	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△776,312			
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	75,789			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	472,469			
	減債積立金	228,054			
	計		776,312		

(注) 消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	—	—	8,756	1.0	△8,756	皆減
当年度分	—	—	8,756	1.0	△8,756	皆減
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	924,303	74.8	560,695	66.6	363,608	164.8
当年度分	805,140	65.2	526,705	62.5	278,435	152.9
前年度繰越分	119,163	9.6	33,990	4.0	85,173	350.6
開発費	14,300	1.2	—	—	14,300	皆増
量水器費	1,369	0.1	1,304	0.2	65	105.0
固定資産購入費	1,027	0.1	3,198	0.4	△2,171	32.1
車両運搬具購入費	796	0.1	2,596	0.3	△1,800	30.7
工具器具備品購入費	231	0.0	602	0.1	△371	38.4
建設事務費	66,667	5.4	35,203	4.2	31,464	189.4
企業債償還金	228,054	18.5	233,013	27.7	△4,959	97.9
計	1,235,721	100.0	842,169	100.0	393,552	146.7

(注) 消費税等を含む。

主な改良工事費

(老朽配水管更新整備)

大蔵線配水管布設替工事

岡の原配水管布設替工事

深浦配水支管布設替工事(第2期)

(配水管一般改良整備)

東陽五丁目連絡管布設工事

大海線配水管布設工事(第4期)

昭和通り上配水支管布設工事

(特設工事)

CS天王台住宅団地造成配水管布設工事(第2-1工区)

CS天王台住宅団地造成配水管布設工事(第2-2工区)

(耐震化事業)

花岡方面配水管推進工事

東幹線水路改修工事(第2工区)

(機械・電気計装設備更新事業)

滅菌設備次亜調節計更新工事

(その他)

御屋敷山浄水場排水池返送管更新工事

(前年度繰越分)

東幹線水路改修工事(第1工区)

香力大通り配水管布設替工事(第2工区)

切戸大橋配水管布設工事

県道笠戸島線尾郷第2工区配水管布設工事

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	13,949,373	88.2	13,639,061	88.5	310,312	102.3
有形固定資産	13,856,085	87.6	13,544,535	87.8	311,550	102.3
土地	782,841	5.0	782,841	5.1	0	100.0
建物	120,058	0.8	123,660	0.8	△3,602	97.1
構築物	11,516,520	72.8	11,593,674	75.2	△77,154	99.3
機械及び装置	668,195	4.2	699,465	4.5	△31,270	95.5
車両運搬具	7,400	0.0	9,790	0.1	△2,390	75.6
工具器具備品	3,777	0.0	4,474	0.0	△697	84.4
建設仮勘定	757,293	4.8	330,631	2.1	426,662	229.0
無形固定資産	93,288	0.6	94,526	0.6	△1,238	98.7
施設利用権	79,600	0.5	93,494	0.6	△13,894	85.1
ソフトウェア	13,688	0.1	1,032	0.0	12,656	激増
流動資産 ②	1,865,183	11.8	1,779,368	11.5	85,815	104.8
現金預金	1,644,151	10.4	1,588,663	10.3	55,488	103.5
営業未収金	176,724	1.1	179,254	1.2	△2,530	98.6
営業外未収金	27,127	0.2	253	0.0	26,874	激増
その他未収金	6,125	0.0	685	0.0	5,440	894.2
貸倒引当金	△566	0.0	△663	0.0	97	85.4
貯蔵量水器	3,010	0.0	2,704	0.0	306	111.3
原材料	8,230	0.1	8,103	0.1	127	101.6
前払金	280	0.0	278	0.0	2	100.7
その他流動資産	102	0.0	90	0.0	12	113.3
計 (①+②)	15,814,556	100.0	15,418,429	100.0	396,127	102.6

当年度末現在における資産総額は、158億1,455万6千円で、前年度と比較して3億9,612万7千円増加している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の建設仮勘定の増加、流動資産で現金預金及び営業外未収金の増加による資産の増である。

なお、現金預金16億4,415万1千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金9億3千万円、普通預金7億1,415万1千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,217,626	45.6	7,006,954	45.4	210,672	103.0
固定負債	3,054,819	19.3	2,960,858	19.2	93,961	103.2
企業債	2,754,393	17.4	2,670,913	17.3	83,480	103.1
退職給付引当金	193,294	1.2	178,813	1.2	14,481	108.1
修繕引当金	56,132	0.4	56,132	0.4	0	100.0
特別修繕引当金	51,000	0.3	55,000	0.4	△4,000	92.7
流動負債	529,100	3.3	370,317	2.4	158,783	142.9
未払金	250,027	1.6	72,144	0.5	177,883	346.6
企業債	216,520	1.4	228,054	1.5	△11,534	94.9
預り金	47,314	0.3	54,736	0.4	△7,422	86.4
前受金	0	—	0	—	—	—
賞与引当金	15,238	0.1	15,383	0.1	△145	99.1
繰延収益	3,633,708	23.0	3,675,779	23.8	△42,071	98.9
長期前受金	3,633,708	23.0	3,675,779	23.8	△42,071	98.9
資本 ②	8,596,929	54.4	8,411,475	54.6	185,454	102.2
資本金	7,964,694	50.4	7,731,681	50.1	233,013	103.0
繰入資本金	1,861,060	11.8	1,861,060	12.1	0	100.0
組入資本金	6,103,634	38.6	5,870,621	38.1	233,013	104.0
剰余金	632,235	4.0	679,794	4.4	△47,559	93.0
資本剰余金	54,666	0.3	54,666	0.4	0	100.0
利益剰余金	577,569	3.7	625,127	4.1	△47,558	92.4
計 (①+②)	15,814,556	100.0	15,418,429	100.0	396,127	102.6

前年度と比較して、負債は2億1,067万2千円増加し、資本は1億8,545万4千円増加したため、負債及び資本総額は3億9,612万7千円増加している。

負債が増加した主な原因は、固定負債の企業債及び退職給付引当金の増加、流動負債の未払金の増加によるものである。

資本が増加した主な原因は、組入資本金の増加によるものである。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R3年度 A	R2年度 B	R1年度
職員給与費		千円	172,357	168,487	163,309
費用総額		千円	1,148,855	1,147,734	1,108,708
損益勘定 所属職員数		人	21	20	20
資本勘定 所属職員数		人	3	3	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	15.0	14.7	14.7
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	17.1	16.4	15.8
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	8,207	8,424	8,165
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,670	2,802	2,802
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	617,703	639,750	628,487
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	48,054	51,435	51,780
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	577,337	588,893	588,839

(注) 「類似団体平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満、198団体の平均値であり、令和2年度

のとおりである。

類似団体 平均	比較増減 A－B	説 明
128,968	3,870	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
1,506,734	1,121	減価償却費、職員給与費、委託料、修繕費、支払利息、動力費等
19.4	1	収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員で、事業管理者、短時間再任用職員及び会計年度任用職員を含む数値である。 原水及び浄水費5人、配水及び給水費7人、業務費2人、総係費7人
3.7	0	資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。 建設事務費3人
8.6	0.3	職員給与費、費用総額ともに増額している。
9.7	0.7	人件費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると固定費の割合が増加し、財政硬直化の原因となる。
6,655	△217	基本給、退職給付金、法定福利費が増額し、手当が減額している。
3,663	△132	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
407,075	△22,047	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
71,485	△3,381	営業収益からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
610,182	△11,556	生産設備の近代化の程度をみる1つの指標。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R3年度 A	R2年度 B	R1年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.2	88.5	88.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.3	19.2	19.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.3	78.4	77.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.3	90.6	91.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.1	112.8	114.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.5	480.5	391.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	310.7	429.0	329.5
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.1	118.2	122.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	90.8	93.0	97.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	1.4	1.6
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.2	26.6	29.6
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	37.7	39.2	45.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.4	1.6
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	82.0	80.0	76.4
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.083	0.086	0.088
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.073	0.075	0.076
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.64	4.54	4.32

(注) 1 「類似団体平均」は、給水人口5万人以上10万人未満、198団体の平均値であり、令和2年度
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回)

類似団体 平均	比較増減 A-B	説 明
86.6	△0.3	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
24.5	0.1	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
49.0	△1.1	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
117.8	0.7	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
176.7	1.3	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)で賄う場合が多いため比率が高くなる。
350.8	△128.0	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
302.1	△118.3	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
110.7	△2.1	総収益と総費用を比較したもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
97.2	△2.2	営業収益と営業費用を比較したもので、100%より高いほど良い。
1.0	△0.2	投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
29.1	△0.4	水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
54.4	△1.5	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
1.7	△0.2	企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—	—	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.170	△0.003	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.096	△0.002	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.13	0.10	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

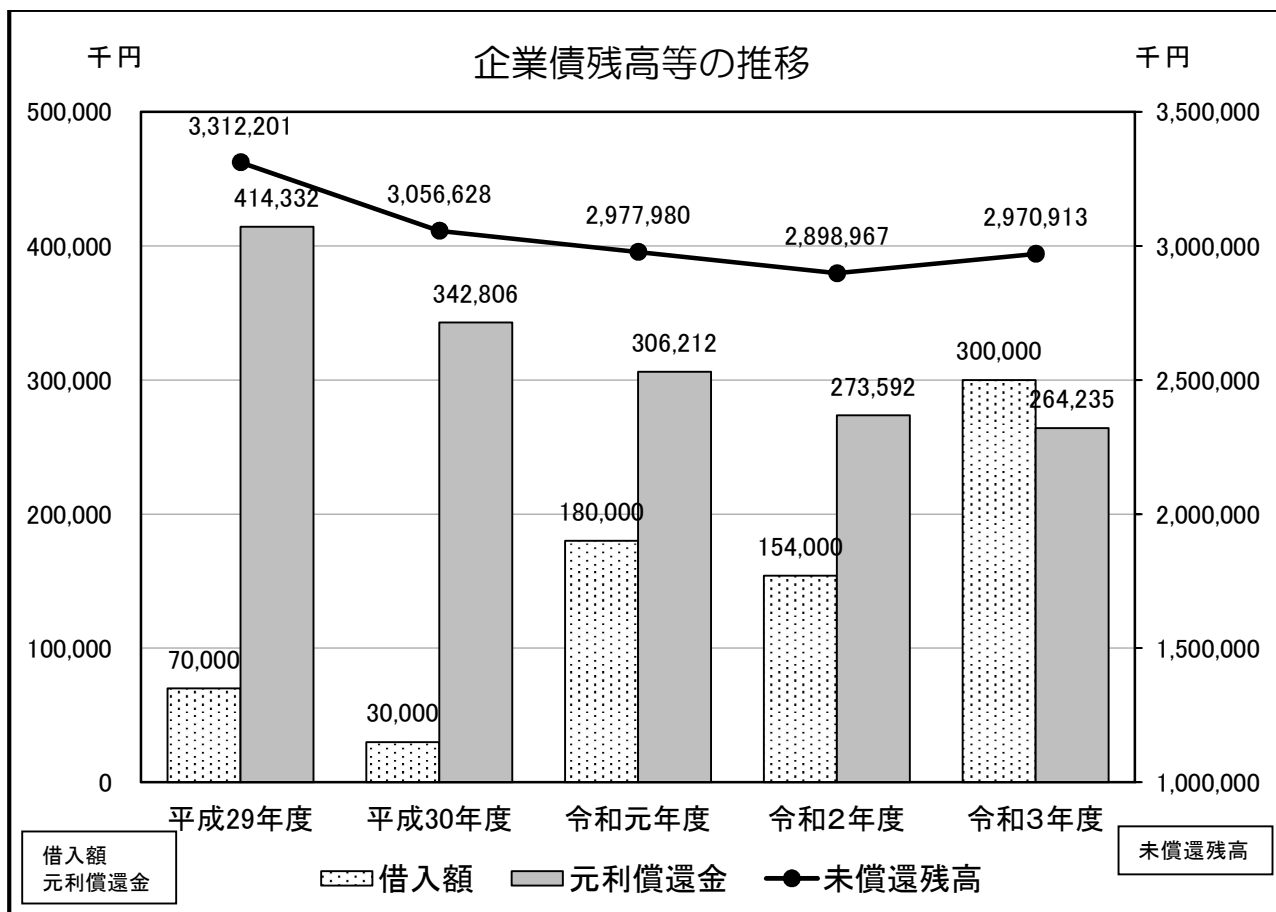
地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

4 企業債の状況

平成29年度からの企業債残高の推移をみると減少傾向にあったが、令和3年度は借入額が償還金を上回ったため増加に転じている。

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
借入額	70,000	30,000	180,000	154,000	300,000
元利償還金	414,332	342,806	306,212	273,592	264,235
償還元金	344,432	285,572	258,648	233,013	228,054
支払利息	69,900	57,233	47,564	40,579	36,180
未償還残高	3,312,201	3,056,628	2,977,980	2,898,967	2,970,913



5 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,278,254	636,031,727	669,454,622
当年度純利益	185,454,386	209,109,454	251,043,940
減価償却費	604,216,620	595,126,378	572,547,598
固定資産除却費	4,114,490	7,217,361	4,796,385
貸倒引当金の増減額	△97,725	△108,026	△26,782
賞与引当金の増減額	△145,000	120,000	2,349,826
退職給付引当金の増減額	14,481,209	13,720,311	11,493,568
修繕引当金の増減額	0	△3,400,000	0
特別修繕引当金の増減額	△4,000,000	△5,000,000	10,000,000
長期前受金戻入額	△188,244,856	△188,773,208	△185,888,027
受取利息及び受取配当金	△729,714	△807,131	△1,046,048
支払利息	36,180,377	40,579,333	47,563,716
未収金の増減額	△24,343,604	△126,124	△4,423,968
未払金の増減額	△11,290,086	444,711	4,921,843
たな卸資産の増減額	△432,314	△238,318	3,775,820
その他流動資産の増減額	△13,170	183,056	△116,896
その他流動負債の増減額	△7,421,696	7,756,132	△1,018,685
受取利息及び配当金の受取額	729,714	807,131	1,046,048
利息の支払額	△36,180,377	△40,579,333	△47,563,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,735,923	△415,592,725	△438,949,925
有形固定資産の取得による支出	△725,462,636	△607,489,364	△557,489,241
無形固定資産の取得による支出	△4,006,822	△22,903,016	△205,404
分担金による収入	14,833,676	15,789,665	19,891,414
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,899,859	199,009,990	98,853,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,945,843	△79,012,907	△69,245,207
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	154,000,000	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△228,054,157	△233,012,907	△258,648,207
他会計からの出資による収入	0	0	9,403,000
資金増加額（又は減少額）	55,488,174	141,426,095	161,259,490
資金期首残高	1,588,663,113	1,447,237,018	1,285,977,528
資金期末残高	1,644,151,287	1,588,663,113	1,447,237,018

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・公共下水道事業会計も同様である。

令和3年度は、主たる「業務活動」で5億7,227万8千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で5億8,873万6千円減少し、企業債などの「財務活動」で7,194万6千円増加した結果、キャッシュが5,548万8千円増加し、期末における残高は16億4,415万1千円となっている。

6 む す び

令和3年度の収益的収支は、事業収益14億4,717万6千円に対し、事業費用11億8,518万5千円で、収益から費用を差し引いた額は2億6,199万1千円となっている。

前年度との比較では、収益で2,481万5千円（1.7%）減少し、費用で3,681万円（3.0%）の減少となっている。

収益の減少の主な要因は、営業収益の給水収益、営業外収益の他会計負担金が減少したためである。

費用の減少の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費、資産減耗費、営業外費用の支払利息が減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入4億5,940万9千円に対し、資本的支出12億3,572万1千円で、収入から支出を差し引いた額は7億7,631万2千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、11ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、29億7,091万3千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益13億3,431万円から事業費用11億4,885万5千円を差し引いた当年度純利益は1億8,545万4千円となり、当年度の利益剰余金は、減債積立金818万6千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,587万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億2,805万4千円を加え、5億7,756万9千円となっている。

水道事業決算の経営成績、財政状態、経営分析上の各種指標の水準をみると、長年にわたる切れ目のない経費節減努力等の結果により安定した経営状況を維持継続するなかで、老朽施設改修事業、耐震化事業、設備更新事業が実施されている。

しかしながら、給水収益をみると、東洋鋼板㈱の水道料金収入が、契約水量削減により4年間で1割削減した影響で、全体の料金収入も4年間で5.8ポイント減少している。また、一般分の料金収入も節水等により減少傾向であり、中国電力㈱下松発電所の廃止が決定している。

本市の水道料金は、全国の市・区で6番目に安く、住みよさランキング13位に大きく貢献している。

自然災害に対応するため老朽化した水道施設の更新や耐震化が急務であり、経営環境はますます厳しい状況となってくるが、引き続き、経費節減や計画的な事業運営に努め、可能な限り、現行料金単価を維持されるよう要望する。

令和3年度

下松市工業用水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第3 工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数	社	2	2	0	100.0
年間契約水量	m ³	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量	m ³	67,805	59,434	8,371	114.1
1日平均配水量	m ³	186	163	23	114.1
1日最大配水量	m ³	396	532	△136	74.4
1日配水能力	m ³	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量	m ³	2,500	2,500	0	100.0
契 約 率	%	10.0	10.0	0	—
施 設 利 用 率	%	0.74	0.65	0.09	—
配水管延長	m	5,749	5,749	0	100.0
給水原価	円	2,619.75	2,975.37	△355.6	88.0
供給単価	円	150.65	171.87	△21.2	87.7

※ 給水原価及び供給単価は、給水収益及び営業費用を年間総配水量で除して算出する。本事業においては、年間総配水量が年間契約水量の7%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

1日契約水量2,500m³の給水事業所2社は、ENEOS(株)2,000m³/日と住化アグロ製造(株)500m³/日である。

年間総配水量67,805m³は、前年度に比べ8,371m³(14.1%)増加しており、年間契約水量900,000m³に対する給水率は7.5%となっている。

1日平均配水量186m³は、前年度に比べ23m³(14.1%)増加しており、1日最大配水量396m³は、前年度に比べ136m³(25.6%)減少している。

1日配水能力及び配水管延長は、前年度と増減はない。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
工業用水道事業収益	208,318	207,042	△1,276	99.4
営業収益	22,413	22,414	1	100.0
営業外収益	185,905	184,628	△1,277	99.3

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	198,179	190,913	0	7,266	96.3
営業費用	194,906	190,641	0	4,265	97.8
営業外費用	273	272	0	1	99.6
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額726万6千円の主なものは、営業費用で手当100万8千円、修繕費69万3千円、委託料52万3千円、法定福利費47万8千円等となっている。なお、予備費は、全額が不用額となっている。

(イ) 資本的収支の状況

資本的支出及び補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	102,457	77,623	0	24,834	75.8
建設改良費	102,457	77,623	0	24,834	75.8
改良費	101,942	77,293	0	24,649	75.8
固定資産購入費	250	164	0	86	65.6
建設事務費	265	166	0	99	62.6
資本的収支不足額		△77,623			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		7,057			
建設改良積立金		70,566			
計		77,623			

(注) 消費税等を含む。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	188,477	100.0	188,677	100.0	△200	99.9
営業収益	20,376	10.8	20,376	10.8	0	100.0
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
その他営業収益	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
営業外収益	168,101	89.2	168,301	89.2	△200	99.9
受取利息及び配当金	318	0.2	382	0.2	△64	83.2
他会計負担金	712	0.4	816	0.4	△104	87.3
長期前受金戻入	1,772	0.9	1,772	0.9	0	100.0
雑収益	27	0.0	59	0.0	△32	45.8
自家用工水収益	165,272	87.7	165,272	87.6	0	100.0
特別利益	—	—	—	—	—	—
事業費用 ②	179,404	100.0	178,610	100.0	794	100.4
営業費用	179,404	100.0	178,610	100.0	794	100.4
原水費	128,697	71.7	127,302	71.3	1,395	101.1
総係費	34,910	19.5	35,268	19.7	△358	99.0
減価償却費	15,797	8.8	15,920	8.9	△123	99.2
資産減耗費	0	0.0	120	0.1	△120	皆減
特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	9,073		10,067		△994	90.1

(注) 消費税等を含まない。

当年度純利益907万3千円は、前年度に比べ99万4千円の減益となっている。

この主な原因として、事業収益では、営業外収益の他会計負担金の10万4千円の減、受取利息及び配当金の6万4千円の減等により全体で20万円の減となっている。また、事業費用では、原水費の139万5千円の増、総係費の35万8千円の減等により全体で79万4千円の増となっている。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

(ア) 収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
分水納付金	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
預金利息	318	0.2	382	0.2	△64	83.2
一般会計負担金	712	0.4	816	0.4	△104	87.3
長期前受金戻入	1,772	0.9	1,772	0.9	0	100.0
雑収益	27	0.0	59	0.0	△32	45.8
自家用工水収益	165,272	87.7	165,272	87.6	0	100.0
計	188,477	100.0	188,677	100.0	△200	99.9

(注) 消費税等を含まない。

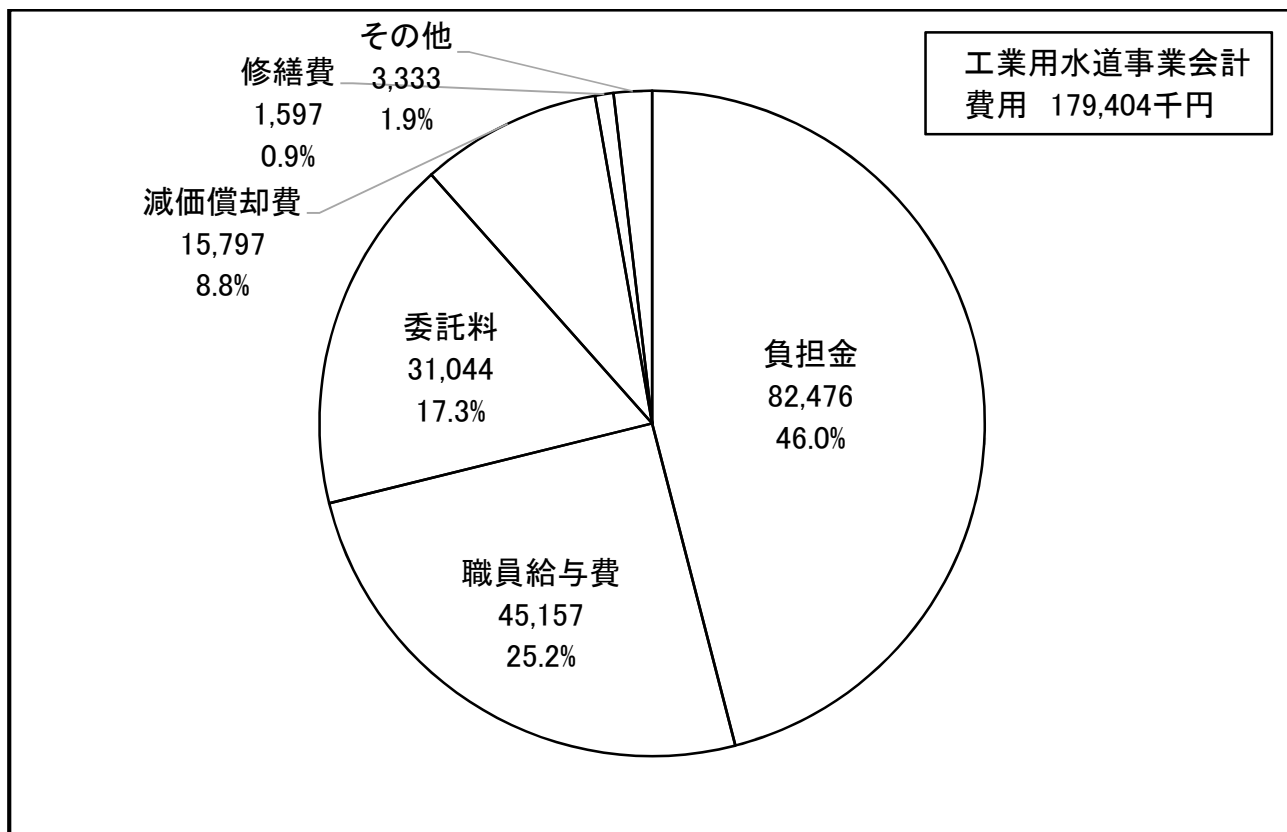
費用

(単位：千円、%)

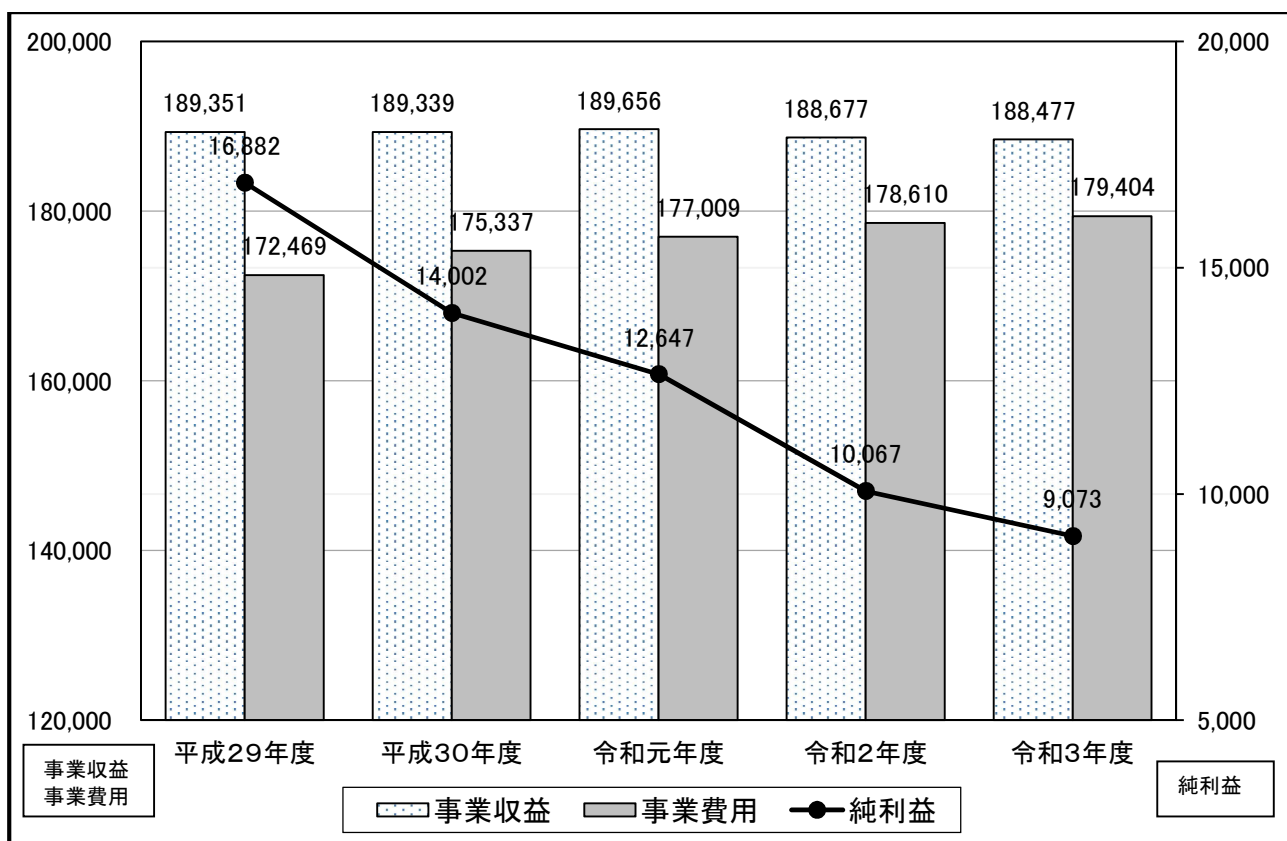
区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	45,157	25.2	44,226	24.8	931	102.1
備消耗品費	269	0.1	342	0.2	△73	78.7
光熱水費	470	0.3	419	0.2	51	112.2
通信運搬費	980	0.5	1,149	0.6	△169	85.3
委託料	31,044	17.3	30,944	17.3	100	100.3
修繕費	1,597	0.9	1,518	0.8	79	105.2
動力費	235	0.1	220	0.1	15	106.8
負担金	82,476	46.0	82,238	46.0	238	100.3
減価償却費	15,797	8.8	15,920	8.9	△123	99.2
資産減耗費	0	0.0	120	0.1	△120	皆減
その他	1,379	0.8	1,514	0.8	△135	91.1
計	179,404	100.0	178,610	100.0	794	100.4

(注) 消費税等を含まない。

(イ) 費用の区分別割合(単位:千円) ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益(単位:千円)



2 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	450,139	45.5	395,370	40.3	54,769	113.9
有形固定資産	290,552	29.3	335,568	34.2	△45,016	86.6
土地	36,034	3.6	36,034	3.7	0	100.0
建物	86,048	8.7	88,034	9.0	△1,986	97.7
構築物	97,057	9.8	103,076	10.5	△6,019	94.2
機械及び装置	9,572	1.0	10,241	1.0	△669	93.5
車両運搬具	432	0.0	479	0.0	△47	90.2
工具器具備品	285	0.0	136	0.0	149	209.6
建設仮勘定	61,124	6.2	97,568	10.0	△36,444	62.6
無形固定資産	159,587	16.1	59,802	6.1	99,785	266.9
施設利用権	159,587	16.1	59,802	6.1	99,785	266.9
流動資産 ②	540,079	54.5	584,638	59.7	△44,559	92.4
現金預金	522,751	52.8	566,250	57.8	△43,499	92.3
営業未収金	1,868	0.2	1,868	0.2	0	100.0
営業外未収金	15,455	1.6	16,514	1.7	△1,059	93.6
その他未収金	—	—	—	—	—	—
前払金	6	0.0	6	0.0	0	100.0
計 (①+②)	990,219	100.0	980,008	100.0	10,211	101.0

当年度末における資産総額は9億9,021万9千円で、前年度と比較して1,021万1千円増加している。

増加した主なものは、無形固定資産の施設利用権などで、減少した主なものは、流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金5億2,275万1千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4億5千万円、普通預金7,275万1千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	103,187	10.4	102,048	10.4	1,139	101.1
固定負債	54,682	5.5	50,334	5.1	4,348	108.6
退職給付引当金	47,475	4.8	43,127	4.4	4,348	110.1
修繕引当金	7,207	0.7	7,207	0.7	0	100.0
流動負債	9,451	1.0	10,889	1.1	△1,438	86.8
営業未払金	4,381	0.4	4,622	0.5	△241	94.8
営業外未払金	272	0.0	0	—	272	皆増
その他未払金	1,184	0.1	2,473	0.3	△1,289	47.9
預り金	150	0.0	100	0.0	50	150.0
賞与引当金	3,464	0.3	3,695	0.4	△231	93.7
繰延収益	39,053	3.9	40,825	4.2	△1,772	95.7
長期前受金	39,053	3.9	40,825	4.2	△1,772	95.7
資本 ②	887,032	89.6	877,959	89.6	9,073	101.0
資本金	642,375	64.9	571,440	58.3	70,935	112.4
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	642,375	64.9	571,440	58.3	70,935	112.4
剰余金	244,657	24.7	306,520	31.3	△61,863	79.8
資本剰余金	15,585	1.6	15,585	1.6	0	100.0
利益積立金	18,969	1.9	18,969	1.9	0	100.0
建設改良積立金	130,464	13.2	190,963	19.5	△60,499	68.3
当年度未処分利益剰余金	79,639	8.0	81,002	8.3	△1,363	98.3
計 (①+②)	990,219	100.0	980,008	100.0	10,211	101.0

3 経営分析

(1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R3年度 A	R2年度 B	R1年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	45.5	40.3	34.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.5	5.1	4.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.5	93.8	90.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	45.9	40.8	35.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	48.6	43.0	37.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,714.5	5,368.9	1,484.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,531.2	5,200.1	1,445.6
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1	105.6	107.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.4	11.4	11.5
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	94.1	93.4	91.8
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.022	0.022	0.023
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.048	0.055	0.063
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.28	4.24	4.74
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	442.1	432.9	424.8
職員1人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	58,110	67,114	54,925

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市
平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回、千円)

県下5市 平均	比較増減 A－B	説 明
45.4	5.2	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
9.4	0.4	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
87.4	△0.3	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
46.9	5.1	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
52.0	5.6	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,716.9	345.6	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ず流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,663.3	331.1	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
111.7	△0.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
93.2	0	営業損益の状況を示すもので、100%より高いほど良い。
—	0.7	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.152	0	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.301	△0.007	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.42	0.04	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
33.3	9.2	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。
85,277	△9,004	職員1人当たりが保有している有形固定資産を示す。 職員数5人(原水費2人、総係費3人)

5市の平均値であり、令和2年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,356,498	26,559,327	28,094,435
当年度純利益	9,072,595	10,066,901	12,647,179
減価償却費	15,796,987	15,919,840	15,151,912
固定資産除却費	0	120,275	45,917
賞与引当金の増減額	△231,000	14,000	89,941
退職給付引当金の増減額	4,348,525	2,749,262	2,006,110
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△1,772,141	△1,772,141	△2,127,994
受取利息及び受取配当金	△317,612	△381,566	△613,782
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	1,059,556	△1,073,900	△310,633
未払金の増減額	31,916	351,499	831,904
その他流動資産の増減額	0	180,491	△180,491
その他流動負債の増減額	50,060	3,100	△59,410
受取利息及び配当金の受取額	317,612	381,566	613,782
利息の支払額	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,855,198	△105,013,774	△9,166,670
有形固定資産の取得による支出	△407,000	△245,000	△1,663,000
無形固定資産の取得による支出	△71,448,198	△104,768,774	△7,503,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	△43,498,700	△78,454,447	18,927,765
資金期首残高	566,249,674	644,704,121	625,776,356
資金期末残高	522,750,974	566,249,674	644,704,121

令和3年度は、主たる「業務活動」で2,835万6千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で7,185万5千円減少した結果、キャッシュが4,349万9千円減少し、期末における残高は5億2,275万1千円となっている。

5 む す び

令和3年度の収益的収支は、事業収益2億704万2千円に対し、事業費用1億9,091万3千円で、収益から費用を差し引いた額は1,612万9千円となっている。前年度との比較では、収益で20万1千円（0.1%）減少し、費用で83万1千円（0.4%）の増加となっている。

収益の減少は、営業外収益の他会計負担金などが減少したためである。費用の増加は、営業費用の原水費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出7,762万3千円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良費積立金により、23ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益1億8,847万7千円から事業費用1億7,940万4千円を差し引いた当年度純利益は907万3千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金1億3,046万4千円、その他未処分利益剰余金変動額7,056万6千円を加え、2億2,907万2千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度並みに推移しており、給水収益についても横ばいで推移している。

平成31年3月に策定された「下松市工業用水道事業経営戦略」において、施設の老朽化が進んでおり、今後施設更新に要する経費の増加が見込まれるとともに、企業の水需要の低迷が著しいとされている。

今後は、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和3年度

下松市簡易水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第4 簡易水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和3年度の簡易水道事業は、事業収益が1,770万8千円、事業費用が1,770万8千円で、当年度純利益は0円となっているが、事業収益が事業費用に不足するところを一般会計から1,466万4千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増などで、33万2千円の増となっている。

事業費用は、営業費用の管理費の増などで、33万2千円の増となっている。

(2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	単 位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B（%）
給 水 人 口	人	314	324	△10	96.9
給 水 戸 数	戸	148	148	0	100.0
給 水 栓 数	栓	151	151	0	100.0
年 間 総 配 水 量	m ³	32,317	33,098	△781	97.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	89	91	△2	97.8
年 間 総 有 収 水 量	m ³	30,444	30,649	△205	99.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	83	84	△1	98.8
有 収 率	%	94.2	92.6	1.6	—
配 水 管 延 長	m	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力	m ³	144	144	0	100.0
給 水 原 価	円	562.52	547.73	14.79	102.7
供 給 単 価	円	79.68	79.28	0.40	100.5

※ 給水栓とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	19,332	18,190	△1,142	94.1
営業収益	2,486	2,670	184	107.4
営業外収益	16,846	15,521	△1,325	92.1

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	19,108	18,002	0	1,106	94.2
営業費用	17,540	16,934	0	606	96.5
営業外費用	1,068	1,067	0	1	99.9
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額110万6千円の主なものは、営業費用で修繕費21万7千円、負担金21万2千円などである。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	17,708	100.0	17,376	100.0	332	101.9
営業収益	2,427	13.7	2,431	14.0	△4	99.8
給水収益	2,426	13.7	2,430	14.0	△4	99.8
その他営業収益	1	0.0	1	0.0	0	100.0
営業外収益	15,281	86.3	14,945	86.0	336	102.2
受取利息及び配当金	19	0.1	30	0.2	△11	63.3
他会計補助金	14,664	82.8	14,323	82.4	341	102.4
長期前受金戻入	568	3.2	586	3.4	△18	96.9
雑収益	30	0.2	6	0.0	24	500.0
事業費用 ②	17,708	100.0	17,376	100.0	332	101.9
営業費用	16,177	91.4	15,757	90.7	420	102.7
管理費	10,152	57.3	9,817	56.5	335	103.4
減価償却費	5,944	33.6	5,941	34.2	3	100.1
資産減耗費	80	0.5	0	—	80	皆増
営業外費用	1,532	8.7	1,619	9.3	△87	94.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,052	5.9	1,134	6.5	△82	92.8
雑支出	479	2.7	485	2.8	△6	98.8
当年度純利益 ①-②	0		0		0	—

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用明細の年度比較表

(ア) 収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,426	13.7	2,430	14.0	△4	99.8
その他営業収益	1	0.0	1	0.0	0	100.0
預金利息	19	0.1	30	0.2	△11	63.3
一般会計補助金	14,664	82.8	14,323	82.4	341	102.4
長期前受金戻入	568	3.2	586	3.4	△18	96.9
雑収益	30	0.2	6	0.0	24	500.0
計	17,708	100.0	17,376	100.0	332	101.9

(注) 消費税等を含まない。

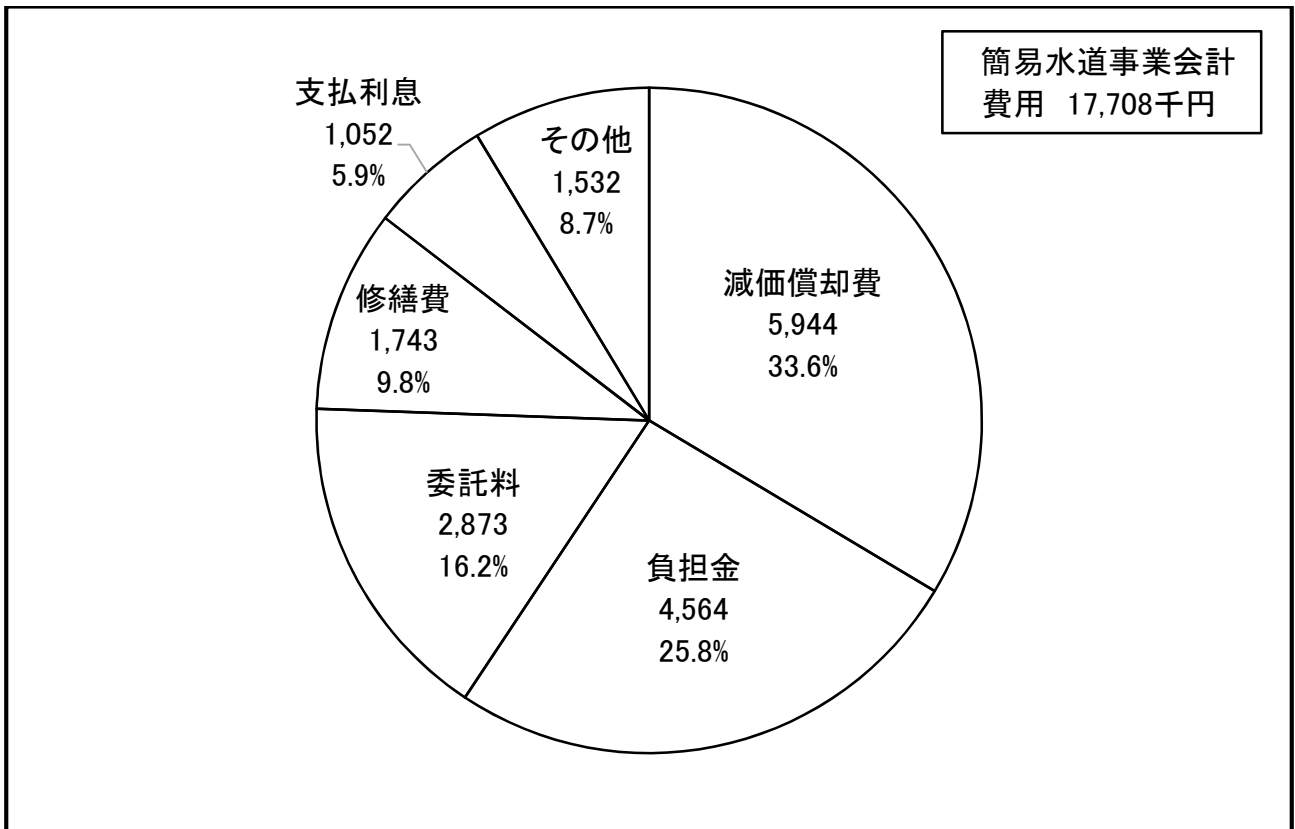
費用

(単位：千円、%)

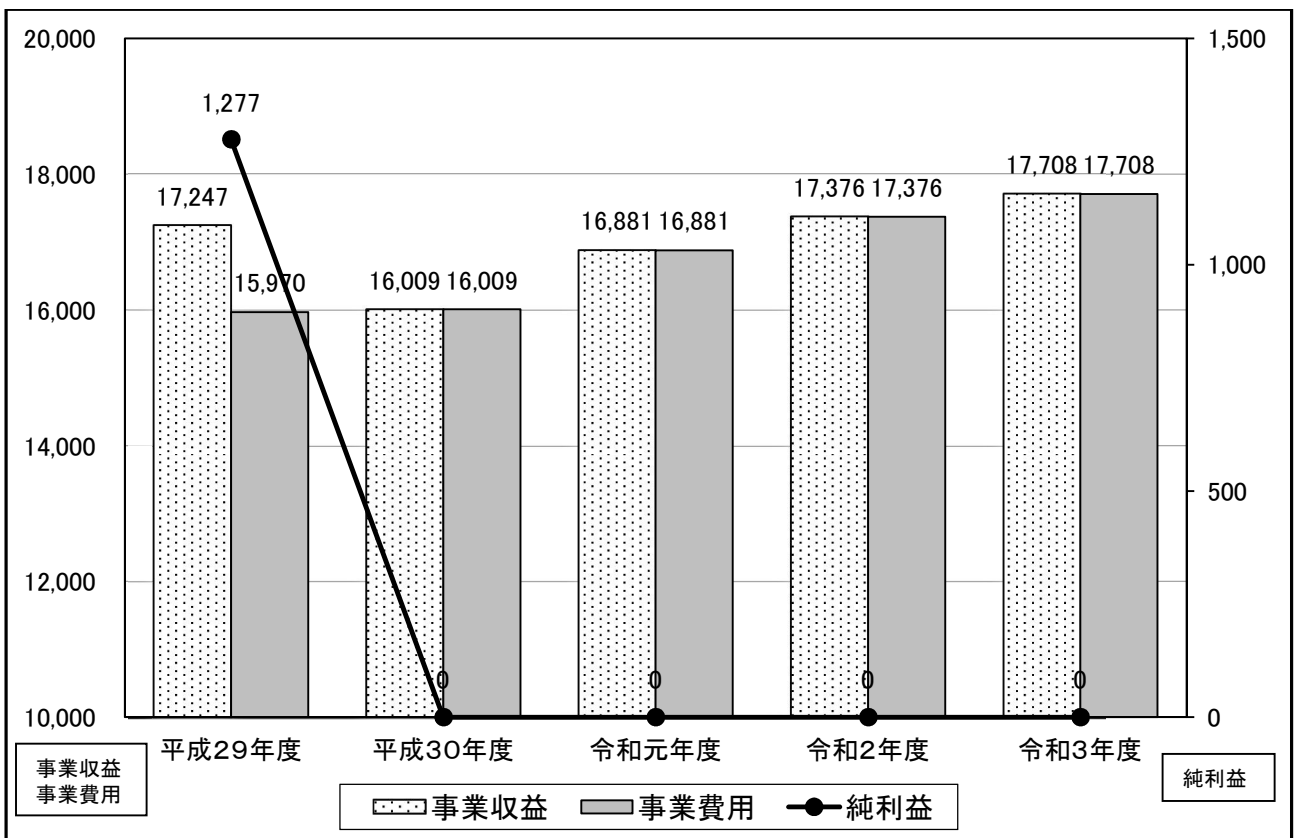
区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
通信運搬費	299	1.7	299	1.7	0	100.0
委託料	2,873	16.2	2,378	13.7	495	120.8
修繕費	1,743	9.8	2,499	14.4	△756	69.7
動力費	484	2.7	461	2.7	23	105.0
薬品費	79	0.4	79	0.5	0	100.0
負担金	4,564	25.8	3,979	22.9	585	114.7
減価償却費	5,944	33.6	5,941	34.2	3	100.1
資産減耗費	80	0.5	0	—	80	皆増
支払利息	1,052	5.9	1,134	6.5	△82	92.8
雑支出	479	2.7	485	2.8	△6	98.8
その他	111	0.6	121	0.7	△10	91.7
計	17,708	100.0	17,376	100.0	332	101.9

(注) 消費税等を含まない。

(イ) 費用の区分別割合(単位:千円) ※構成比上位5項目以外は「その他」とした。



(ウ) 年度別の事業収益、事業費用、純利益(単位:千円)



2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	4,398	4,398			100.0
他会計出資金	4,398	4,398			100.0
資本的支出 ②	11,065	10,794	0	271	97.6
建設改良費	2,268	1,998	0	270	88.1
改良費	2,000	1,829	0	171	91.5
量水器費	3	2	0	1	66.7
建設事務費	265	166	0	99	62.6
企業債償還金	8,797	8,797	0	0	100.0
企業債償還金	8,797	8,797	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△6,396			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		181			
当年度分損益勘定留保資金		0			
過年度分損益勘定留保資金		6,215			
減債積立金		0			
計		6,396			

(注) 消費税等を含む。

資本的収入が資本的支出に不足する額639万6千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	180,031	78.0	184,239	78.5	△4,208	97.7
有形固定資産	179,000	77.5	182,901	77.9	△3,901	97.9
土地	5,398	2.3	5,398	2.3	0	100.0
建物	678	0.3	726	0.3	△48	93.4
構築物	161,476	70.0	166,179	70.8	△4,703	97.2
機械及び装置	11,426	5.0	10,496	4.5	930	108.9
工具器具備品	22	0.0	102	0.0	△80	21.6
無形固定資産	1,031	0.4	1,339	0.6	△308	77.0
施設利用権	1,031	0.4	1,339	0.6	△308	77.0
流動資産 ②	50,794	22.0	50,555	21.5	239	100.5
現金預金	43,806	19.0	44,290	18.9	△484	98.9
営業未収金	25	0.0	40	0.0	△15	62.5
営業外未収金	6,931	3.0	6,191	2.6	740	112.0
前払金	7	0.0	7	0.0	0	100.0
貯蔵量水器	25	0.0	28	0.0	△3	89.3
計 (①+②)	230,825	100.0	234,794	100.0	△3,969	98.3

当年度末における総資産は2億3,082万5千円で、前年度と比較して396万9千円減少している。

減となった主なものは有形固定資産の構築物などで、増となった主なものは有形固定資産の機械及び装置などである。

なお、現金預金4,380万6千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金4千万円、普通預金380万6千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

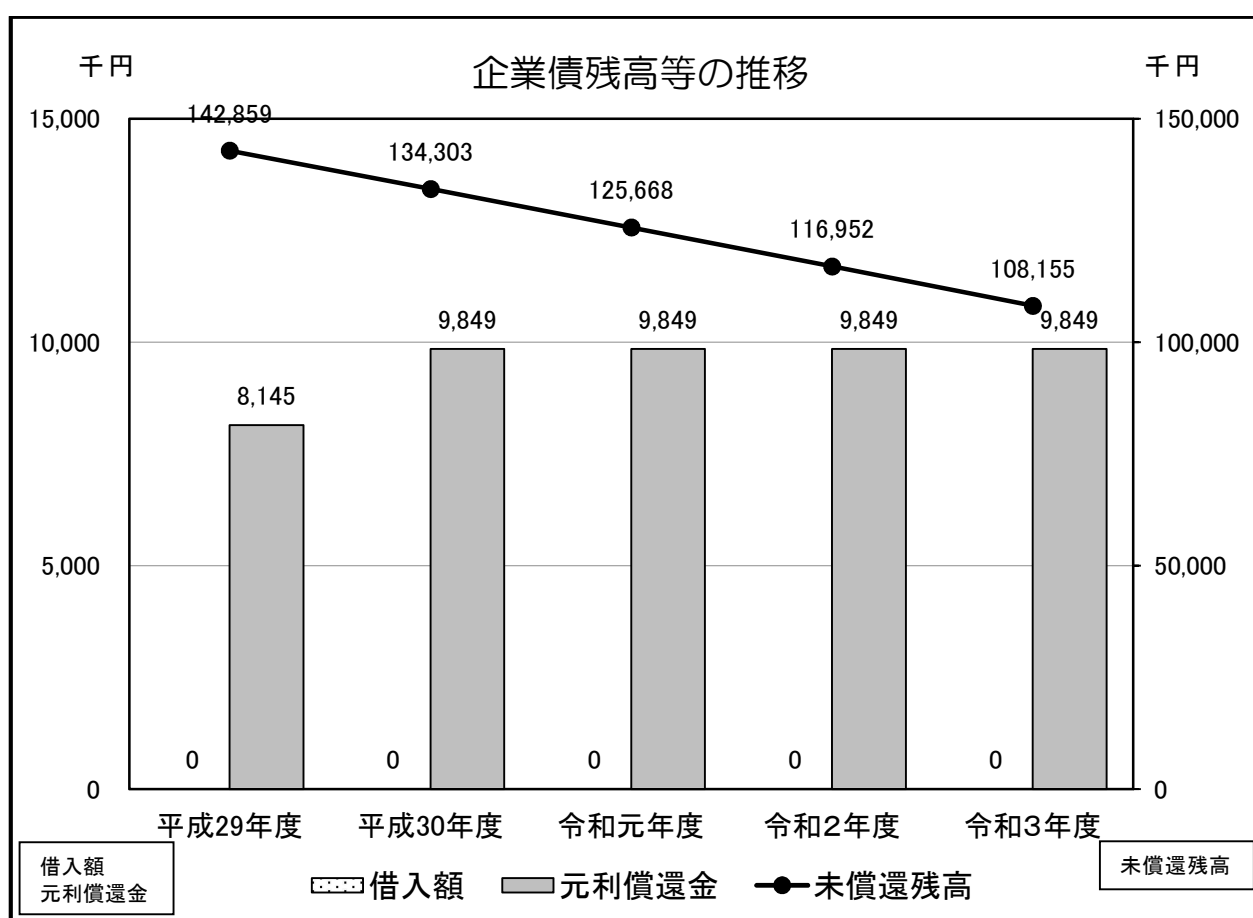
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	127,669	55.3	136,036	57.9	△8,367	93.8
固定負債	101,548	44.0	110,427	47.0	△8,879	92.0
企業債	99,276	43.0	108,155	46.1	△8,879	91.8
修繕引当金	2,271	1.0	2,271	1.0	0	100.0
流動負債	11,349	4.9	10,269	4.4	1,080	110.5
営業未払金	1,061	0.5	1,256	0.5	△195	84.5
その他未払金	1,409	0.6	217	0.1	1,192	649.3
企業債	8,879	3.8	8,797	3.7	82	100.9
繰延収益	14,772	6.4	15,340	6.5	△568	96.3
長期前受金	14,772	6.4	15,340	6.5	△568	96.3
資本 ②	103,156	44.7	98,758	42.1	4,398	104.5
資本金	91,044	39.4	86,646	36.9	4,398	105.1
繰入資本金	64,900	28.1	60,502	25.8	4,398	107.3
組入資本金	26,143	11.3	26,143	11.1	0	100.0
剰余金	12,112	5.2	12,112	5.2	0	100.0
資本剰余金	11,919	5.2	11,919	5.1	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.6	10,633	4.5	0	100.0
工事負担金	1,286	0.6	1,286	0.5	0	100.0
利益剰余金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	0	—	0	—	0	—
計 (①+②)	230,825	100.0	234,794	100.0	△3,969	98.3

3 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
借入額	0	0	0	0	0
元利償還金	8,145	9,849	9,849	9,849	9,849
償還元金	6,778	8,556	8,635	8,716	8,797
支払利息	1,367	1,294	1,214	1,134	1,052
未償還残高	142,859	134,303	125,668	116,952	108,155



4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,731,505	5,909,237	3,887,711
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	5,944,421	5,940,893	6,066,156
固定資産除却費	80,000	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△567,855	△586,397	△667,898
受取利息及び受取配当金	△19,159	△29,569	△42,081
支払利息	1,052,480	1,133,711	1,214,129
未収金の増減額	△725,029	145,915	△745,270
未払金の増減額	997,435	405,530	△760,924
たな卸資産の増減額	2,533	3,296	△4,353
その他流動資産の増減額	0	0	0
受取利息及び配当金の受取額	19,159	29,569	42,081
利息の支払額	△1,052,480	△1,133,711	△1,214,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816,134	△199,823	△156,033
有形固定資産の取得による支出	△1,665,399	△2,830	0
無形固定資産の取得による支出	△150,735	△196,993	△156,033
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,398,918	△4,358,687	△4,318,269
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,796,918	△8,715,687	△8,635,269
他会計からの出資による収入	4,398,000	4,357,000	4,317,000
資金増加額（又は減少額）	△483,547	1,350,727	△586,591
資金期首残高	44,289,508	42,938,781	43,525,372
資金期末残高	43,805,961	44,289,508	42,938,781

令和3年度は、主たる「業務活動」で573万2千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で181万6千円のキャッシュが減少、企業債などの「財務活動」で439万9千円減少した結果、キャッシュが48万4千円減少し、期末における残高は4,380万6千円となっている。

5 む す び

令和3年度の収益的収支は、事業収益1,819万円に対し、事業費用1,800万2千円で、収益から費用を差し引いた額は18万8千円となっている。

前年度との比較では、収益で49万円（2.8%）増加し、費用で32万4千円（1.8%）の増加となっている。

収益の増加は、営業外収益の他会計補助金などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の管理費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入439万8千円に対し、資本的支出1,079万4千円で、639万6千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により、38ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益1,770万8千円から事業費用1,770万8千円を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円を加え、19万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの繰入金により経営が成立している状況である。

平成31年3月に策定された「下松市簡易水道事業経営戦略」において、給水区域の米川地区は給水人口の増加や開発も望めないため、採算性に乏しく厳しい経営状況となっており、今後、施設更新事業や維持管理を限られた財源で効率的に実施していく必要があるとしている。

今後も、米川地区のライフラインを持続するため、引き続き老朽施設の更新及び施設の適切な維持管理に取り組み、災害に強い水道づくりに努力されるよう望むものである。

令和3年度

下松市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第5 公共下水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

令和3年度の経営状況は、事業収益が12億7,589万3千円、事業費用が12億4,799万7千円で、差引き2,789万6千円の当年度純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は5,134万4千円減少、事業費用も6,175万3千円減少し、純利益は1,040万9千円増加している。

この純利益2,789万6千円は、減債積立金として処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、90.0%で前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,457,709m³で、前年度と比較すると50,154m³（0.9%）減少しており、有収率は、76.1%で前年度と比較すると1.7ポイント減少している。

ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は99.3%で、概ね適正な状態にあるといえる。

エ 管路延長

当年度の管路の延長は、前年度に比べ污水管が2,201m、雨水管が182m増加し、合流管は52m減少となっている。

この結果、当年度末の管路延長は、污水管が223,854m、雨水管が37,346m、合流管が23,638mとなっている。

普及状況等の推移表

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	平成30年度
行政区域内	面積 (ha)	8,936	8,936	8,936	8,935
	人口 (人)	57,238	57,221	57,241	57,194
全体計画面積 (ha)		1,459	1,459	1,459	1,466
事業認可面積 (ha)		1,459	1,459	1,365	1,365
処理区域内	面積 (ha)	1,174	1,170	1,162	1,151
	戸数 (世帯)	23,661	23,315	22,907	22,525
	人口 (人)	51,533	51,054	50,553	50,072
人口普及率 (%)		90.0	89.2	88.3	87.5
管路延長	污水管 (m)	223,854	221,653	217,784	215,142
	雨水管 (m)	37,346	37,164	37,057	36,708
	合流管 (m)	23,638	23,690	23,690	23,690
水洗化	戸数 (世帯)	22,952	22,583	22,221	21,819
	人口 (人)	49,996	49,459	49,108	48,541
	率 (%)	97.0	96.9	97.1	96.9
総処理水量(污水) (m ³)		7,169,994	7,082,397	6,853,672	7,036,677
年間有収水量 (m ³)		5,457,709	5,507,863	5,398,670	5,411,676
有 収 率 (%)		76.1	77.8	78.8	76.9
使用料単価 (円)		118.0	118.2	119.0	119.2
污水処理原価 (円)		118.8	120.1	123.9	127.9
使用料回収率 (%)		99.3	98.4	96.1	93.2

平成29年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,935	0	100.0	年度末現在の市域面積
57,199	17	100.0	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,466	0	100.0	年度末現在
1,365	0	100.0	年度末現在
1,146	4	100.3	
22,401	346	101.5	
49,869	479	100.9	
87.2	0.8	—	処理区域内人口/行政区域内人口×100
212,022	2,201	101.0	
36,368	182	100.5	
23,690	△52	99.8	
21,721	369	101.6	
48,373	537	101.1	
97.0	0.1	—	水洗化人口/処理区域内人口×100
7,011,940	87,597	101.2	収益の対象とならない不明水を含めた処理水量
5,377,077	△50,154	99.1	収益の対象となった汚水の処理水量
76.7	△1.7	—	年間有収水量/総処理水量(汚水)×100
119.4	△0.2	99.8	下水道使用料/年間有収水量
128.6	△1.3	98.9	汚水処理費/年間有収水量
92.8	0.9	—	使用料単価/汚水処理原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,388,152	1,340,333	△47,819	96.6
営業収益	927,956	929,185	1,229	100.1
営業外収益	460,196	411,149	△49,047	89.3
特別利益	—	—	—	—

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,345,514	1,278,780	0	66,734	95.0
営業費用	1,216,128	1,189,116	0	27,012	97.8
営業外費用	119,386	89,663	0	29,723	75.1
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

不用額（66,734千円）の主なもの

(単位：千円)

区分	管渠費	処理場費	総係費	その他	計
雑支出				27,638	27,638
工事請負費	3,072	8,471	1,300		12,844
予備費				10,000	10,000
委託料	11	6,473	1,567		8,050
企業債利息				1,960	1,960
減価償却費				1,351	1,351
手当	275	424	606		1,304

イ 損益計算書

収益・費用の年度比較表

(単位：千円、%)

区分(目)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,275,893	100.0	1,327,237	100.0	△51,344	96.1
営業収益	864,784	67.8	921,601	69.4	△56,817	93.8
下水道使用料	644,009	50.5	650,998	49.0	△6,989	98.9
他会計負担金	208,149	16.3	257,499	19.4	△49,350	80.8
受託事業収益	12,596	1.0	13,099	1.0	△503	96.2
その他営業収益	30	0.0	5	0.0	25	600.0
営業外収益	411,109	32.2	405,636	30.6	5,473	101.3
受取利息及び配当金	109	0.0	12	0.0	97	908.3
他会計負担金	38,301	3.0	34,304	2.6	3,997	111.7
長期前受金戻入	371,678	29.1	370,411	27.9	1,267	100.3
雑収益	1,021	0.1	909	0.1	112	112.3
事業費用 ②	1,247,997	100.0	1,309,750	100.0	△61,753	95.3
営業費用	1,155,900	92.6	1,156,264	88.3	△364	100.0
管渠費	30,709	2.5	28,112	2.1	2,597	109.2
処理場費	273,763	21.9	284,957	21.8	△11,194	96.1
受託事業費	0	—	0	—	0	—
総係費	97,511	7.8	92,003	7.0	5,508	106.0
減価償却費	749,153	60.0	745,010	56.9	4,143	100.6
資産減耗費	4,764	0.4	6,182	0.5	△1,418	77.1
営業外費用	92,097	7.4	153,486	11.7	△61,389	60.0
支払利息	86,370	6.9	90,738	6.9	△4,368	95.2
雑支出	5,727	0.5	62,748	4.8	△57,021	9.1
当年度純利益 ①-②	27,896		17,487		10,409	159.5

(注) 消費税等を含まない。

ウ 収益・費用細目の年度比較表

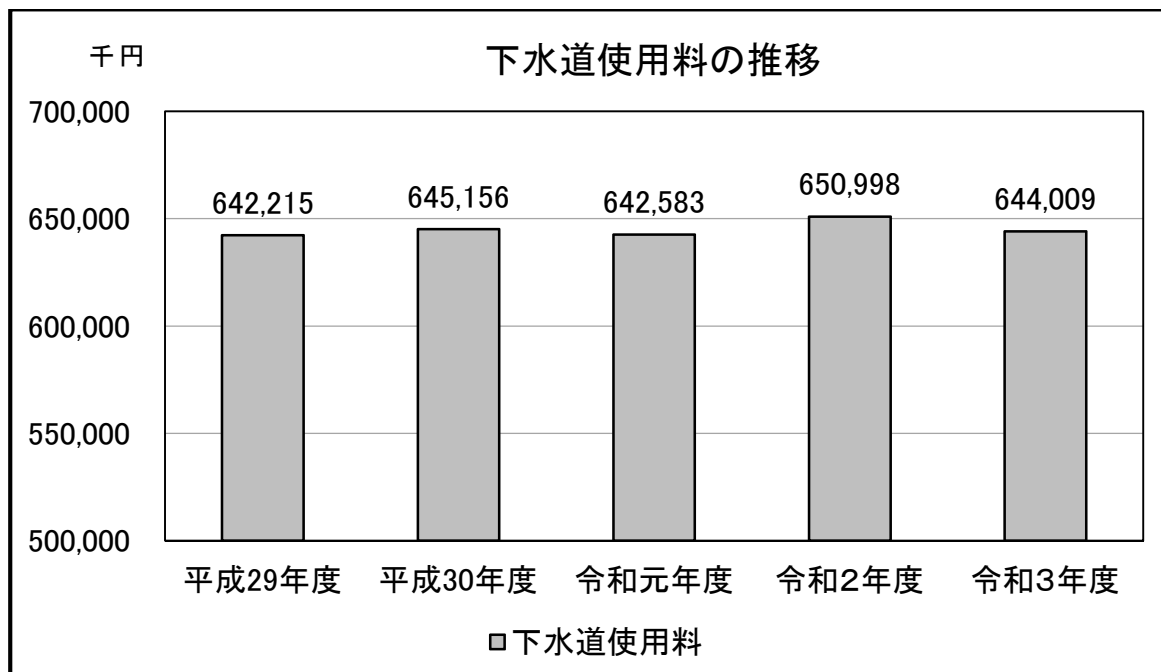
(ア) 収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	644,009	50.5	650,998	49.0	△6,989	98.9
他会計負担金(営業)	208,149	16.3	257,499	19.4	△49,350	80.8
受託事務収益	12,596	1.0	13,099	1.0	△503	96.2
その他営業収益	30	0.0	5	0.0	25	600.0
受取利息及び配当金	109	0.0	12	0.0	97	908.3
他会計負担金(営業外)	38,301	3.0	34,304	2.6	3,997	111.7
長期前受金戻入	371,678	29.1	370,411	27.9	1,267	100.3
雑収益	1,021	0.1	909	0.1	112	112.3
計	1,275,893	100.0	1,327,237	100.0	△51,344	96.1

(注) 消費税等を含まない。



(イ) 費用

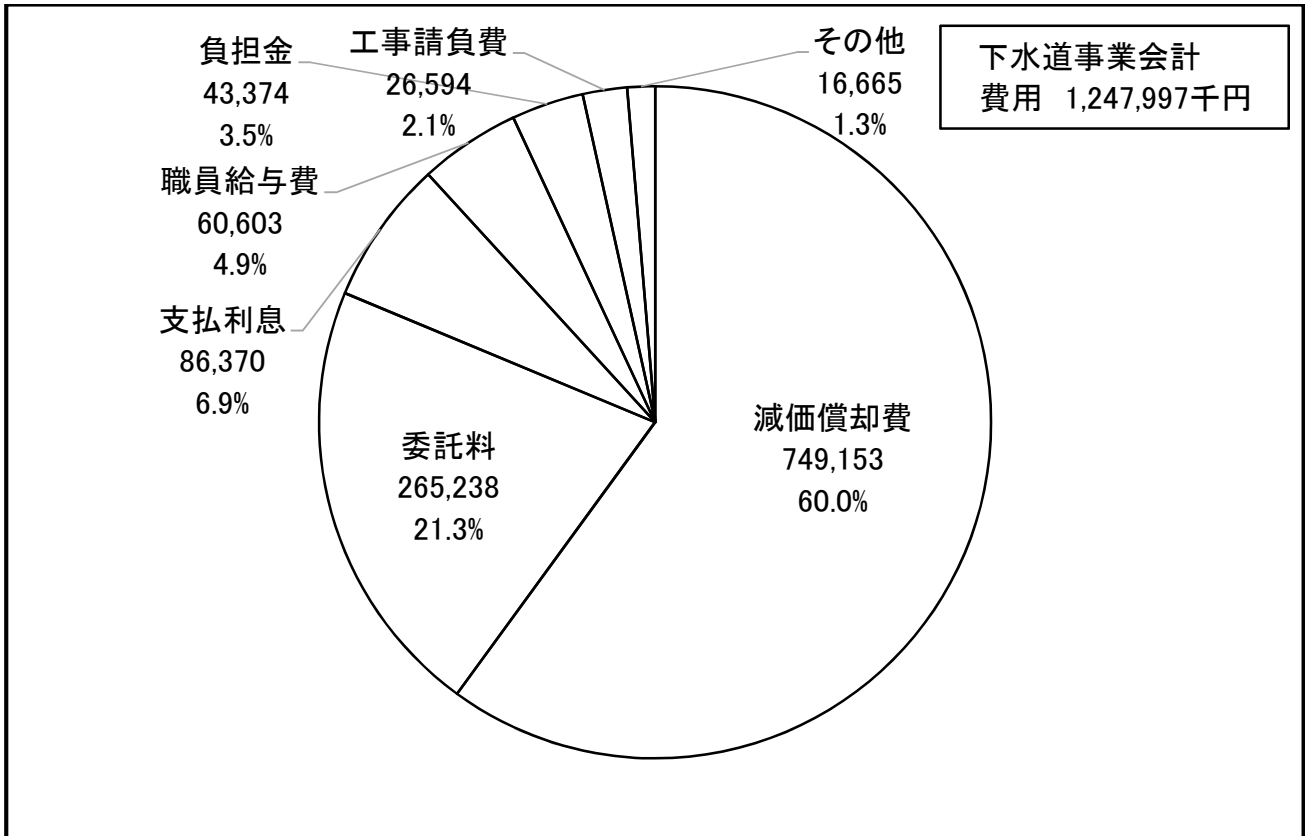
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

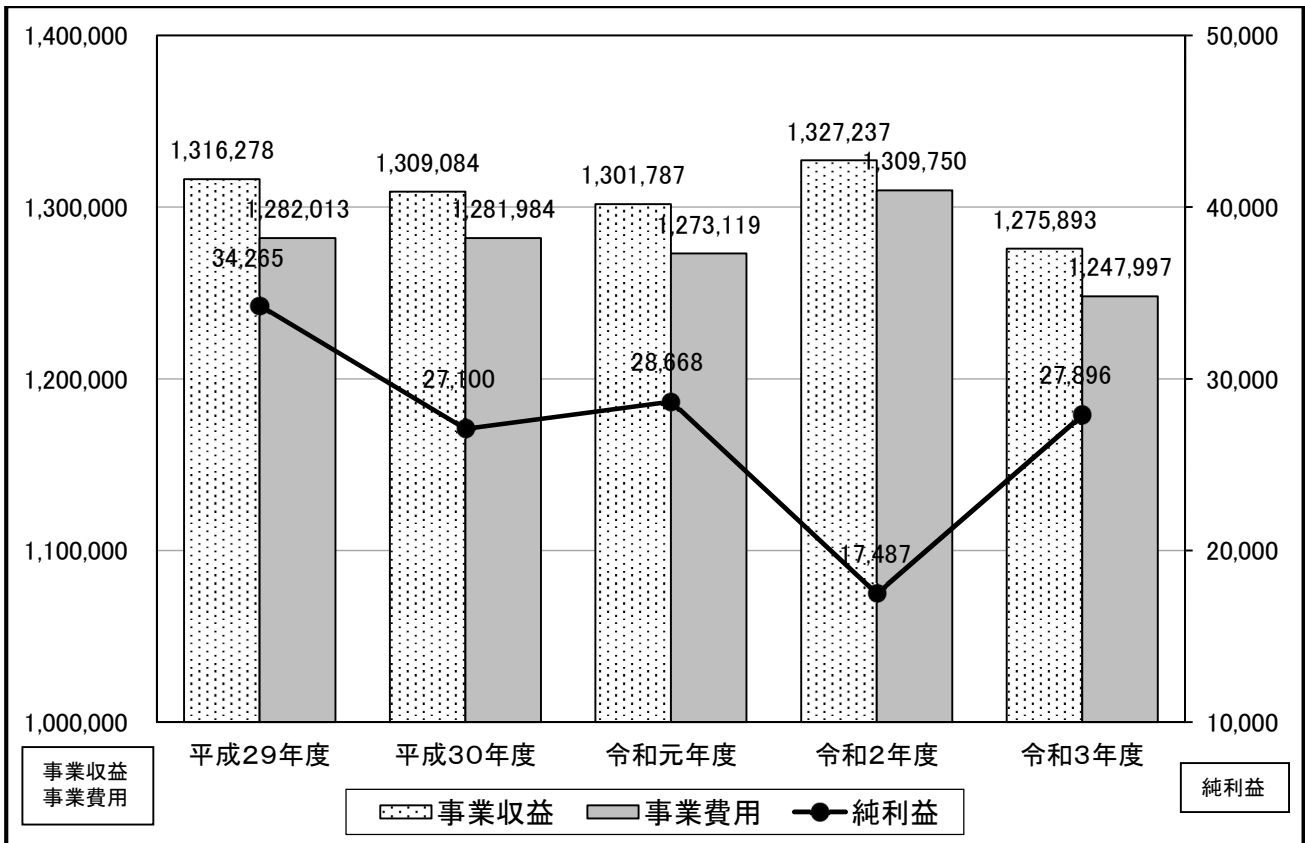
区分(節)	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	60,603	4.9	50,954	3.9	9,649	118.9
報酬	0	0.0	1,140	0.1	△1,140	皆減
被服費	150	0.0	162	0.0	△12	92.6
備用品費	316	0.0	227	0.0	89	139.2
通信運搬費	403	0.0	467	0.0	△64	86.3
委託料	265,238	21.3	255,954	19.5	9,284	103.6
手数料	1,159	0.1	1,366	0.1	△207	84.8
賃借料	1,187	0.1	1,187	0.1	0	100.0
修繕費	142	0.0	966	0.1	△824	14.7
工事請負費	26,594	2.1	44,838	3.4	△18,244	59.3
材料費	307	0.0	0	—	307	皆増
負担金	43,374	3.5	45,035	3.4	△1,661	96.3
補償金	89	0.0	99	0.0	△10	89.9
厚生費	362	0.0	377	0.0	△15	96.0
保険料	129	0.0	127	0.0	2	101.6
貸倒引当金繰入額	464	0.0	621	0.0	△157	74.7
減価償却費	749,153	60.0	745,010	56.9	4,143	100.6
資産減耗費	4,764	0.4	6,182	0.5	△1,418	77.1
支払利息	86,370	6.9	90,738	6.9	△4,368	95.2
雑支出	5,727	0.5	62,748	4.8	△57,021	9.1
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他	1,466	0.1	1,551	0.1	△85	94.5
計	1,247,997	100.0	1,309,750	100.0	△61,753	95.3

(注) 消費税等を含まない。

(ウ) 費用の区分別割合 (単位：千円) ※構成比上位6項目以外は「その他」とした。



(工) 年度別の事業収益、事業費用、純利益 (単位：千円)



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	令和4年3月末			令和4年4月末			
		収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率	
令和3年度	708,410	577,596	130,814	81.5	622,934	85,476	87.9	
過年度	R2年度	134,259	133,839	420	99.7	133,896	363	99.7
	R1年度	768	120	648	15.6	120	648	15.6
	30年度	535	33	502	6.2	33	502	6.2
	29年度	408	54	354	13.2	54	354	13.2
	28年度	1,030	412	618	40.0	—	—	—

(備考) 1 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。このため、令和4年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

2 令和3年度決算における不納欠損額 618千円

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	716,098	715,678	420	99.9
令和元年度	698,274	697,626	648	99.9
平成30年度	696,769	696,267	502	99.9
平成29年度	693,592	693,238	354	99.9
平成28年度	688,453	687,835	618	99.9

(注) 令和3年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,637	28.0	6,536	28.1	6,424	28.2	101
口座振替	17,030	72.0	16,713	71.9	16,366	71.8	317
計	23,667	100.0	23,249	100.0	22,790	100.0	418

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	975,255	697,349			71.5
企業債	543,300	376,300			69.3
他会計出資金	3,550	3,550			100.0
負担金及び分担金	15,000	23,494			156.6
補助金	413,405	294,005			71.1
資本的支出 ②	1,352,973	1,062,053	221,000	69,920	78.5
建設改良費	1,014,273	723,354	221,000	69,919	71.3
公共下水道建設費	1,009,173	719,177	221,000	68,996	71.3
固定資産購入費	5,100	4,176		924	81.9
開発費	—	—	—	—	—
企業債償還金	338,700	338,699	0	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△364,704			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,658			
	当年度分損益勘定留保資金	—			
	過年度分損益勘定留保資金	313,559			
	減債積立金	17,487			
	計	364,704			

(注) 消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	719,177	67.7	1,321,373	79.9	△602,196	54.4
工事請負費	480,552	45.2	309,497	18.7	171,055	155.3
委託料	201,308	19.0	959,910	58.0	△758,602	21.0
その他	37,317	3.5	51,966	3.1	△14,649	71.8
固定資産購入費	4,176	0.4	1,641	0.1	2,535	254.5
車両運搬具購入費	774	0.1	—	—	774	皆増
工具器具及び備品	3,403	0.3	1,641	0.1	1,762	207.4
開発費	0	—	0	—	0	—
電算開発費	0	—	0	—	0	—
企業債償還金	338,699	31.9	331,512	20.0	7,187	102.2
計	1,062,053	100.0	1,654,526	100.0	△592,473	64.2

(注) 消費税等を含む。

主な工事請負費

【管渠・補助分（社交）】

第1工区（高橋西幹線・高橋地区）工事、第2工区（高橋支線・高橋地区）工事

【補助分（防安）】

浄化センター汚泥棟脱臭設備更新工事、第3工区（竹屋川4号幹線・瑞穂町二丁目地区）工事、第5工区（合流地区）管更正工事、マンホール蓋取替工事、下松スポーツ公園災害用マンホールトイレ設置工事

【管渠・単独分】

第20工区（高橋）工事、第21工区（高橋）工事、第22工区（上広石地区）工事、第23工区（西町）工事

【その他・単独分】

竹屋川第2ポンプ場監視装置設置工事、竹屋川管理道舗装整備、第27工区（竹屋川1号支線・潮音町六丁目地区）工事

【前年度繰越分】

第3工区（上広石幹線・上広石地区）工事、第6工区（竹屋川4号幹線・瑞穂町二丁目地区）工事、第21工区（浴地区）工事

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	18,173,091	94.6	18,188,722	96.0	△15,631	99.9
有形固定資産	18,152,867	94.5	18,153,444	95.8	△577	100.0
土地	456,880	2.4	456,880	2.4	0	100.0
建物	429,624	2.2	304,055	1.6	125,569	141.3
構築物	14,703,849	76.6	14,026,493	74.0	677,356	104.8
機械及び装置	2,470,504	12.9	1,925,246	10.2	545,258	128.3
車両運搬具	763	0.0	—	—	763	皆増
工具器具備品	6,348	0.0	3,599	0.0	2,749	176.4
建設仮勘定	84,899	0.4	1,437,172	7.6	△1,352,273	5.9
無形固定資産	20,224	0.1	35,278	0.2	△15,054	57.3
ソフトウェア	20,224	0.1	35,278	0.2	△15,054	57.3
流動資産 ②	1,030,507	5.4	763,425	4.0	267,082	135.0
現金預金	865,661	4.5	495,668	2.6	369,993	174.6
営業未収金	163,939	0.9	214,261	1.1	△50,322	76.5
営業外未収金	740	0.0	22,282	0.1	△21,542	3.3
その他未収金	888	0.0	1,087	0.0	△199	81.7
貸倒引当金	△719	0.0	△873	0.0	154	82.4
前払金	0	—	31,000	0.2	△31,000	皆減
計 (①+②)	19,203,599	100.0	18,952,147	100.0	251,452	101.3

当年度末における資産総額は192億359万9千円で、前年度と比較して2億5,145万2千円増加している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の構築物、機械及び装置、流動資産の現金預金などである。

資産が減少した主なものは、固定資産の有形固定資産の建設仮勘定、流動資産の営業未収金、前払金などである。

なお、現金預金8億6,566万1千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金3億円、普通預金5億6,566万1千円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	15,656,656	81.5	15,436,651	81.5	220,005	101.4
固定負債	6,130,802	31.9	6,107,132	32.2	23,670	100.4
企業債	6,051,442	31.5	6,021,086	31.8	30,356	100.5
引当金	79,361	0.4	86,046	0.5	△6,685	92.2
流動負債	683,555	3.6	481,631	2.5	201,924	141.9
未払金	329,637	1.7	135,189	0.7	194,448	243.8
企業債	345,944	1.8	338,699	1.8	7,245	102.1
預り金	397	0.0	280	0.0	117	141.8
引当金	7,577	0.0	7,463	0.0	114	101.5
繰延収益	8,842,299	46.0	8,847,888	46.7	△5,589	99.9
長期前受金	8,842,299	46.0	8,847,888	46.7	△5,589	99.9
資本 ②	3,546,942	18.5	3,515,496	18.5	31,446	100.9
資本金	3,314,374	17.3	3,282,155	17.3	32,219	101.0
固有資本金	3,041,251	15.8	3,041,251	16.0	0	100.0
繰入資本金	85,123	0.4	81,573	0.4	3,550	104.4
組入資本金	188,000	1.0	159,331	0.8	28,669	118.0
剰余金	232,569	1.2	233,341	1.2	△772	99.7
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	45,384	0.2	46,156	0.2	△772	98.3
計 (①+②)	19,203,599	100.0	18,952,147	100.0	251,452	101.3

当年度末における負債及び資本総額は192億359万9千円で、前年度と比較して2億5,145万2千円増加している。

その内訳は、負債が2億2,000万5千円の増、資本が3,144万6千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の企業債、流動定負債の未払金などである。資本が増となった主なものは、資本金の組入資本金、繰入資本金である。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	単位	R3年度 A	R2年度 B	R1年度
職員給与費		千円	60,603	50,954	58,861
費用総額		千円	1,247,997	1,309,750	1,273,119
損益勘定 所属職員数		人	9	7	8
資本勘定 所属職員数		人	4	5	5
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	4.9	3.9	4.6
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	9.4	7.8	9.2
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	6,734	7,279	7,358
職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,726	7,293	6,319
職員1人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	796,666	1,011,771	856,709
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	96,087	131,657	109,375
職員1人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	千円	1,396,374	1,512,787	1,353,239

(注) 「法適用事業平均」欄は、令和2年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

法適用 事業平均	比較増減 A－B	説 明
135,858	9,649	公共下水道事業の経営に係る職員給与費総額である。
3,233,377	△61,753	公共下水道事業の経営に係る費用総額である。
18.3	2	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員（会計年度任用職員含む。）をいう。 管渠費 2 人、処理場費 3 人、総係費 4 人
8.1	△1	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。 公共下水道建設費 4 人
4.2	1.0	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
9.0	1.6	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
7,412	△545	職員 1 人当たりの給与費を示すものである。
5,745	△1,567	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
773,693	△215,105	職員 1 人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
116,462	△35,570	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
1,910,448	△116,413	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

906事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R3年度 A	R2年度 B	R1年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	94.6	96.0	95.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.9	32.2	31.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.5	65.0	64.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.1	98.7	99.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.7	147.7	147.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.8	158.5	120.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.6	102.9	75.9
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.2	101.3	102.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	73.7	78.6	75.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.1	0.2
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	66.0	64.9	67.1
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	45.2	44.5	45.5
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4	1.4	1.6
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	97.1	98.2	97.0
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.069	0.075	0.073
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.047	0.051	0.049
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.08	4.37	4.23

(注) 1 「法適用事業平均」欄は、令和2年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

(単位：％、回)

法適用 事業平均	比較増減 A-B	説 明
97.0	△1.4	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。
33.6	△0.3	総資本に占める固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。
23.7	△0.5	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。
169.4	△0.6	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。
410.1	△1.0	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)に依存するため必然的に比率が高くなる。
67.5	△7.7	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。
44.2	23.7	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
106.6	0.9	総収益と総費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど経営は良好といえる。
73.8	△4.9	営業収益と営業費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど成績は良好といえる。
0.5	0.1	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。
90.9	1.1	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。
57.4	0.7	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。
0.7	0	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。
—	△1.1	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。
0.178	△0.006	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.044	△0.004	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。
3.77	△0.29	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。

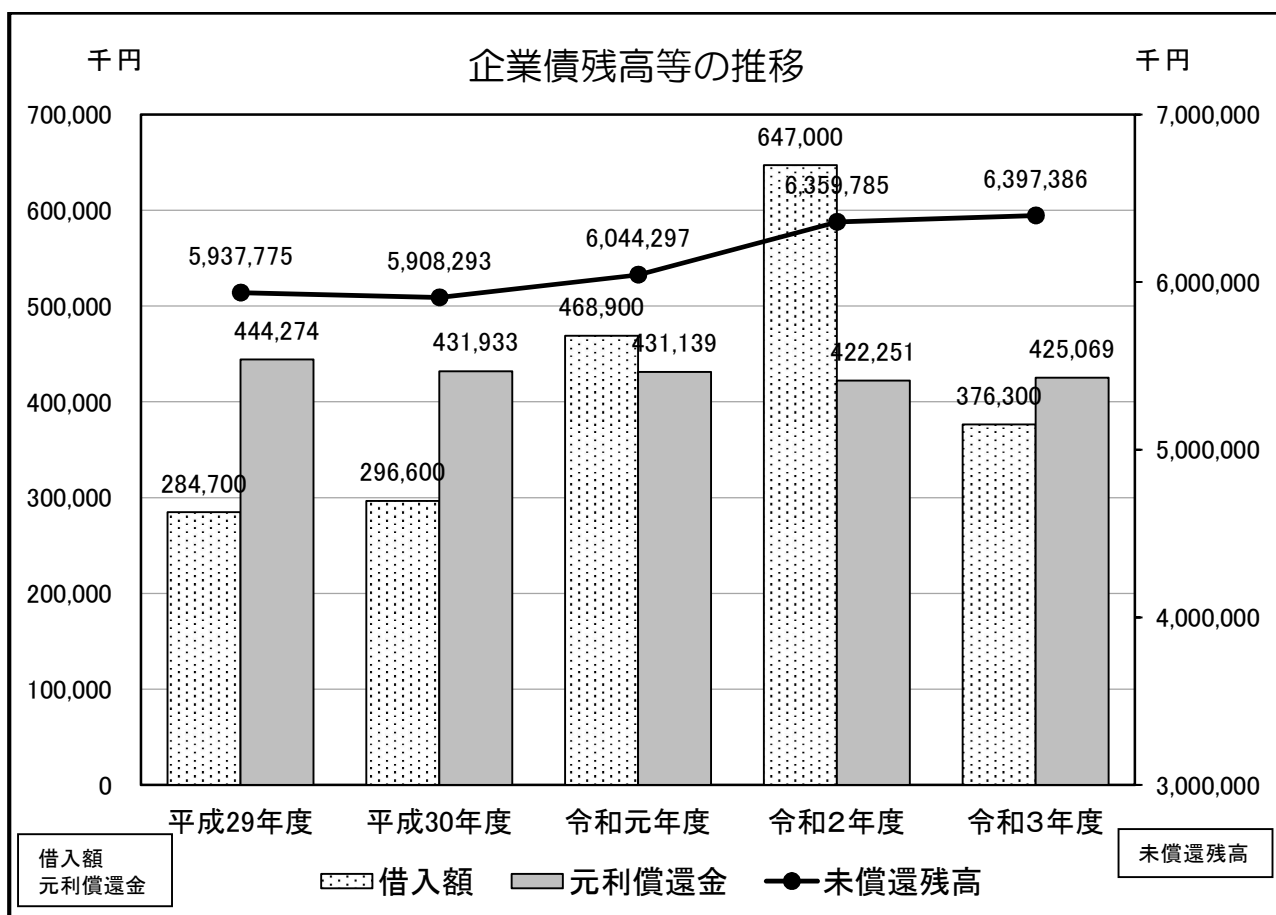
適用906事業所の数値を用いて算出した。

4 企業債の状況

令和3年度は、借入額が償還金を下回ったが、平成30年度からの企業債残高の増加傾向が続いている。

(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
借入額	284,700	296,600	468,900	647,000	376,300
元利償還金	444,274	431,933	431,139	422,251	425,069
償還元金	330,256	326,082	332,896	331,512	338,699
支払利息	114,018	105,915	98,243	90,738	86,370
未償還残高	5,937,775	5,908,293	6,044,297	6,359,785	6,397,386



5 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,912,294	391,698,260	355,864,936
当年度純利益	27,896,123	17,487,554	28,668,427
減価償却費	749,152,756	745,010,244	732,331,184
固定資産除却費	4,764,213	6,181,523	2,206,047
貸倒引当金の増減額	△153,203	△105,244	△146,099
賞与引当金の増減額	114,000	△730,000	998,703
退職給付引当金の増減額	△6,685,861	5,256,609	4,767,204
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△371,677,928	△370,411,088	△364,887,103
受取利息及び受取配当金	△108,753	△12,087	△26,718
支払利息	86,369,575	90,738,431	98,243,008
未収金の増減額	71,865,072	△24,708,896	△24,620,575
未払金の増減額	△479,278	13,613,762	△23,225,840
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	118,157	△118,157
その他流動負債の増減額	116,400	△14,361	△108,855
受取利息及び配当金の受取額	108,753	12,087	26,718
利息の支払額	△86,369,575	△90,738,431	△98,243,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,269,192	△775,937,454	△352,432,278
有形固定資産の取得による支出	△463,768,372	△1,395,422,654	△722,071,525
無形固定資産の取得による支出	0	0	△18,132,263
国庫補助金による収入	294,005,000	596,395,000	371,900,000
受益者負担金による収入	23,494,180	23,090,200	15,871,510
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,349,977	319,967,587	86,641,172
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,300,000	647,000,000	468,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△338,699,023	△331,512,413	△387,864,489
他会計からの出資による収入	3,749,000	4,480,000	5,605,661
資金増加額（又は減少額）	369,993,079	△64,271,607	90,073,830
資金期首残高	495,668,098	559,939,705	469,865,875
資金期末残高	865,661,177	495,668,098	559,939,705

令和3年度は、主たる「業務活動」で4億7,491万2千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で1億4,626万9千円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で4,135万円増加した結果、キャッシュが3億6,999万3千円増加し期末における残高は8億6,566万1千円となっている。

6 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	956,797,598	319,095,352
	営業収益	654,275,646	210,508,231
	下水道使用料収入	644,008,877	0
	他会計負担金	0	208,149,000
	受託事業収益	10,236,769	2,359,231
	その他営業収益	30,000	0
	営業外収益	302,521,952	108,587,121
	受取利息及び配当金	88,123	20,630
	他会計負担金	38,094,970	206,030
	長期前受金戻入	263,958,467	107,719,461
	雑収益	380,392	641,000
	特別利益	0	0
	その他特別利益	0	0
	事業費	928,922,016	319,074,811
	営業費用	866,819,050	289,080,879
	管渠費	25,127,207	5,581,367
	処理場費	212,040,482	61,722,494
	受託事業費	0	0
	総係費	90,624,533	6,886,877
	減価償却費	535,077,782	214,074,974
資産減耗費	3,949,046	815,167	
営業外費用	62,102,966	29,993,932	
支払利息及び企業債取扱諸費	62,091,166	24,278,409	
雑支出	11,800	5,715,523	
特別損失	0	0	
その他特別損失	0	0	
単年度純利益	27,875,582	20,541	
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	383,787,014	313,562,166
	企業債	203,443,000	172,857,000
	他会計出資金	3,550,000	0
	負担金及び分担金	23,494,180	0
	工事負担金	0	0
	補助金	153,299,834	140,705,166
	資本的支出	628,715,101	433,337,496
建設改良費	400,615,256	322,738,318	
企業債償還金	228,099,845	110,599,178	
収支差引額	△244,928,087	△119,775,330	
補填財源	補填財源 計	244,928,087	119,775,330
	過年度分損益勘定留保資金	214,570,888	98,987,495
	当年度分損益勘定留保資金	0	0
	消費税資本的収支調整額	18,640,538	15,016,942
	減債積立金	11,716,661	5,770,893
	繰越工事資金	0	0

7 む す び

令和3年度の収益的収支は、事業収益13億4,033万3千円に対し、事業費用12億7,878万円で、収益から費用を差し引いた額は6,155万3千円となっている。

前年度との比較では、収益で7,430万円（5.3%）減少し、費用で5,894万3千円（4.4%）減少している。

収益の減少は、営業収益の他会計負担金などが減少したためである。費用の減少は、主に営業外費用の雑支出などが減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入6億9,734万9千円に対し、資本的支出10億6,205万3千円で、収入から支出を差し引いた額は3億6,470万4千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、53ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、63億9,738万6千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益12億7,589万3千円から事業費用12億4,799万7千円を差し引いた当年度純利益は2,789万6千円となり、当年度の利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1,748万8千円を加え、4,538万4千円となっている。

下水道事業は、「雨水公費・汚水私費の原則」により、汚水処理にかかる経費は下水道使用料で賄うこととされているが、使用料回収率が上昇しており、下水道管理運営に係る収支は概ね適正な状態にあるといえる。

また、人口普及率も、各種整備手法に基づく接続の推進により、90.0%となり前年度より0.8ポイント増加している。

平成31年3月に策定された「下松市公共下水道事業経営戦略」において、人口減少や省資源化、経済成長の鈍化など社会構造の変化により使用料収入の大きな増加が見込めない中、今後、施設・設備の老朽化が進行することから、これらの改築更新事業に多額の費用が必要となるとともに、近年多発する局地的豪雨等に対応するための浸水対策事業へも多額の投資費用が必要となるなど、経営環境は大変厳しくなることが予想されている。

本市の下水道使用料は、全国の市・区で208位、県内では最も安い水準を維持しており、水道料金とともに「住みよさ」を支えている。

今後も一般会計と連携を取りながら、適切な投資に努めるとともに、将来の経営安定化を図り、永続的な下水道サービスの提供や事業経営を実現するため引き続き努力されるよう要望する。

【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主 な 特 徴	
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。	
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。	
プラス（＋）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。	(注1)
プラス（＋）	マイナス（△）	マイナス（△）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。	(注2)
マイナス（△）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りを行っている。注意を要する。	
マイナス（△）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。	
マイナス（△）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。	
マイナス（△）	マイナス（△）	マイナス（△）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。	

(注1) 水道事業会計・公共下水道事業会計のパターン

(注2) 工業用水道事業会計・簡易水道事業会計のパターン